

2021(令和 3)年度 事業報告書

	ページ
I. 学校法人の概要	1
II. 2021(令和 3)年度重点事業の概要	9
III. 2021(令和 3)年度事業報告	11
1. 大学	11
2. 附属学校	15
3. 基盤整備	17
IV. 2021(令和 3)年度決算の概要	21
1. 2021(令和 3)年度決算にあたって	21
2. 決算の状況	21
3. 2021(令和 3)年度決算の概要(前年度決算との対比)	23
4. 2021(令和 3)年度決算の概要(予算との対比)	33
5. 経年比較【参考】	39
V. 基礎データ	44

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「質実剛健・積極進取・中正堅実」

2. 将来構想

学園の理念

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による 21 世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

<教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

<人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

<入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

<研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

<社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

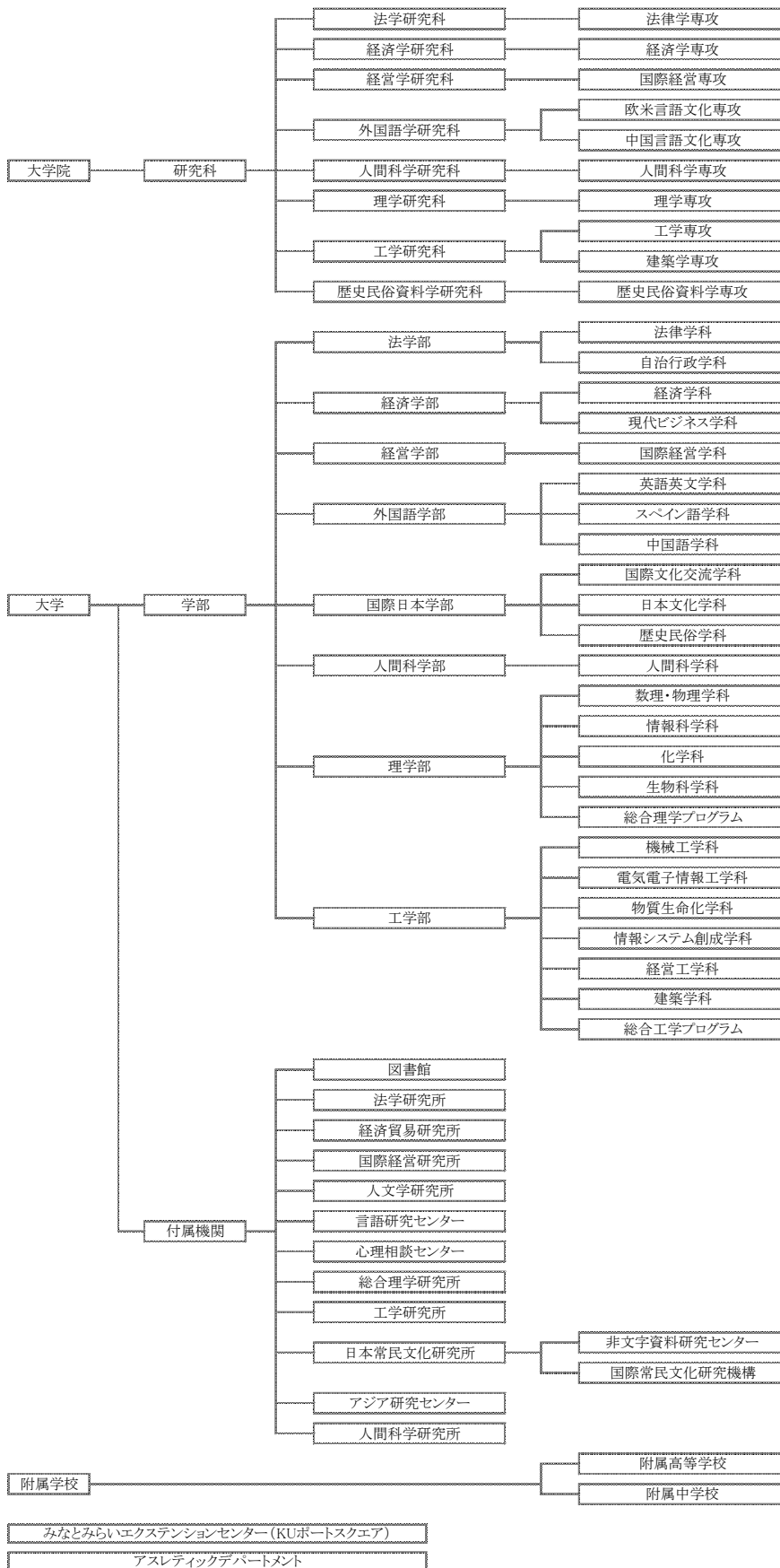
- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

3. 神奈川大学のあゆみ(沿革)

1928(昭和3)年	米田吉盛が横浜市中区に夜間部だけの「横浜学院」を創設。 横浜市中区(現西区)西戸部町富士塚(境之谷)に移転。
1929(昭和4)年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。地区試験実施。
1930(昭和5)年	横浜市神奈川区六角橋に移転(5月15日・創立記念日)。
1933(昭和8)年	給費生制度創設。
1949(昭和24)年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。商経学部、工学部、第二商経学部を置く。
1950(昭和25)年	商経学部を法経学部、第二商経学部を第二法経学部に変更。
1965(昭和40)年	外国語学部を新設。法経学部を法学部、経済学部、第二法経学部を第二法学部、第二経済学部に変更。
1967(昭和42)年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学研究科修士・博士課程、工学研究科修士課程設置。
1985(昭和60)年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設。
1988(昭和63)年	外国語学部、中国語学科増設。
1989(平成元)年	平塚キャンパス開設。経営学部(国際経営学科)、理学部(情報科学科・化学科・応用生物科学科)新設。
1990(平成2)年	大学院工学研究科博士課程設置。
1991(平成3)年	大学院工学研究科(経営工学専攻)修士課程増設。
1992(平成4)年	大学院外国語学研究科修士課程設置。
1993(平成5)年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究科修士課程、歴史民俗資料科学研究科修士課程設置。大学院工学研究科(経営工学専攻)博士後期課程増設。
1994(平成6)年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称変更。
1995(平成7)年	法学部に自治行政学科増設。 大学院経営学研究科、外国語学研究科、理学研究科、歴史民俗資料科学研究科博士後期課程増設。
1998(平成10)年	創立70周年。横浜キャンパス再開発事業開始。
2001(平成13)年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学部電気工学科を電気電子情報工学科に名称変更。 平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに名称変更。
2002(平成14)年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。横浜キャンパス再開発事業完了。
2004(平成16)年	大学院法務研究科設置。みなとみらいエクステンションセンター(KUポर्टスクエア)新設。
2006(平成18)年	人間科学部(人間科学科)新設。外国語学部、国際文化交流学科、理学部に総合理学プログラム増設。 経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学部電気電子情報工学科を電子情報フロンティア学科、工学部応用化学科を物質生命化学科、工学部経営工学科を情報システム創成学科に名称変更。
2008(平成20)年	創立80周年。「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
2009(平成21)年	大学院人間科学研究科設置。
2010(平成22)年	米田吉盛教育奨学金開始。「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画2010-2015」策定。
2011(平成23)年	外国語学研究科英語英文学専攻を欧米言語文化専攻に改編。
2012(平成24)年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科、総合工学プログラム増設、電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科に名称変更。
2013(平成25)年	創立85周年。「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実行計画2013-2015」策定。
2016(平成28)年	大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編。
2018(平成30)年	創立90周年。将来構想実行計画(2018-2028)、及び「中長期財政計画(2018-2028)」策定。
2020(令和2)年	「中期計画(2020-2024)」策定。国際日本学部(国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科)新設。
2021(令和3)年	みなとみらいキャンパス開設。

4. 学校・学部・学科等の構成

(2021年4月1日現在)



※学生募集停止中の研究科（専攻）、学部（学科）等を除く

5. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2021 年 5 月 1 日現在)

【大学】

(単位：名)

キャンパス	学 部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
横 浜 キ ャ ン パ ス	法	法律	400	425	1,600	1,660
		自治行政	200	192	800	806
		計	600	617	2,400	2,466
	経 済	経済	650	658	2,800	2,866
		現代ビジネス	300	307	1,300	1,365
		計	950	965	4,100	4,231
	人 間 科	人間科	300	307	1,200	1,235
	工	機械工	165	158	660	708
		電気電子情報工	165	162	660	638
		物質生命化	165	75	660	514
		情報システム創成	120	97	480	431
		経営工	90	85	360	363
		建築	145	149	580	572
		総合工学プログラム	-	97	-	192
計		850	823	3,400	3,418	
横浜キャンパス合計		2,700	2,712	11,100	11,350	
湘南ひらつかキャンパス	理	数理・物理	70	61	280	259
		情報科	110	97	440	410
		化	110	86	440	358
		生物科	110	80	440	378
		総合理学プログラム	-	60	-	116
		計	400	384	1,600	1,521
	湘南ひらつかキャンパス合計		400	384	1,600	1,521
みなとみらいキャンパス	経 営	国際経営	530	542	2,120	2,176
	外 国 語	英語英文	200	205	800	821
		スペイン語	90	84	360	361
		中国語	60	62	240	258
		国際文化交流	-	-	200	235
		計	350	351	1,600	1,675
	国 際 日 本	国際文化交流	170	167	340	347
		日本文化	60	60	120	120
		歴史民俗	70	72	140	144
		計	300	299	600	611
	みなとみらいキャンパス合計		1,180	1,192	4,320	4,462
大学合計			4,280	4,288	17,020	17,333

*経済学部2学科は2020年度に入学定員を変更。

国際日本学部の3学科は2020年度に新設。

外国語学部国際文化交流学科は2020年に学生募集を停止。

【大学院】

(単位：名)

キャンパス	研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程			
			入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数
横浜 キャン パス	法 学	法律学	20	3	40	9	3	0	9	1
	経済学	経済学	30	8	60	15	4	0	12	1
	人間科学	人間科学	12	14	24	21	4	1	12	6
	工 学※	工学	120	60	240	127	11	2	33	10
		電気電子情報工学	-	-	-	1	-	-	-	0
		応用化学	-	-	-	1	-	-	-	1
		建築学	30	37	60	67	3	3	9	7
		計	150	97	300	196	14	5	42	18
	歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	20	40	39	3	3	9	32
横浜キャンパス合計		232	142	464	280	28	9	84	58	
湘南 ひらつ か キャン パス	理 学	理学	59	32	118	60	3	2	9	9
	湘南ひらつかキャンパス合計		59	32	118	60	3	2	9	9
みなと みらい キャン パス	経営学	国際経営	10	2	20	8	3	0	9	2
	外国語学	欧米言語文化	10	2	20	10	3	0	9	5
		中国言語文化	5	4	10	18	2	0	6	7
		計	15	4	30	7	5	0	15	1
	みなとみらいキャンパス合計		25	8	50	25	8	0	24	8
大学院合計			316	182	632	365	39	11	117	75

※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

【附属学校】

(単位：名)

中山キャンパス	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附 属 中 学 校	200	256	600	704
附 属 高 等 学 校	200	210	600	628
附属学校合計	400	466	1,200	1,332

6. 役 員

(2022 年 3 月 31 日現在)

役員 【定数】理事：11 人以上 15 人以内、監事：3 人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長・学長	兼子 良夫	2015 年 4 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 経済学部教授
常務理事	日野 晶也	2017 年 4 月 27 日	業務執行	常勤	神奈川大学 名誉教授
	三浦 大介	2017 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 法学部教授
事務局長・理事	明比 卓	2019 年 10 月 1 日	業務執行	常勤	学校法人神奈川大学
理事	石渡 卓	2020 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	湘南信用金庫 相談役
	大林 弘道	2021 年 3 月 11 日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	齋藤 勁	2020 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
	坂本 郁夫	2017 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
	佐藤 裕美	2019 年 5 月 28 日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部長
	春原 正三郎	2020 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
	瀬戸 正弘	2020 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 人間科学部長
	孫 安石	2021 年 5 月 27 日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部教授
	中野 宏一	2021 年 5 月 27 日	業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校 学校長
	横澤 勉	2020 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 工学部教授
常任監事	西森 義博	2014 年 9 月 23 日	—	常勤	学校法人神奈川大学
監事	野島 透	2020 年 9 月 23 日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原 文安	2017 年 9 月 23 日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 代表

※役員の損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定しています。また、私大協役員賠償責任保険制度には 2020 年度より加入しています。

評議員 【定数】44 人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
細田 孝一	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 法学部長	相神 一裕	2020 年 9 月 23 日	元株式会社 JVC ケンウッド 代表取締役 副社長執行役員
玉井 義浩	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 経済学部長			
真鍋 明裕	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 経営学部長	石渡 卓	2014 年 9 月 23 日	湘南信用金庫 相談役
佐藤 裕美	2019 年 4 月 1 日	神奈川大学 外国語学部長	鍵和田 政美	2011 年 9 月 23 日	元 平塚市 副市長
熊谷 謙介	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 国際日本学部長	久保 清治	2014 年 9 月 23 日	神奈川大学宮陵会 会長
瀬戸 正弘	2017 年 4 月 1 日	神奈川大学 人間科学部長	小島 弘	2020 年 9 月 23 日	相鉄ホールディングス株式会社 常務監査役
木原 伸浩	2020 年 4 月 1 日	神奈川大学 理学部長	坂本 郁夫	2011 年 9 月 23 日	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
中尾 陽一	2020 年 4 月 1 日	神奈川大学 工学部長	佐藤 正浩	2017 年 9 月 23 日	クリエートメディック株式会社 代表取締役社長
中野 宏一	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学附属中・高等学校 学校長	末吉 孝弘	2020 年 9 月 23 日	株式会社東急ホテルズ 常務執行役員/ ザ・キャピタルホテル東急 総支配人
三浦 大介	2017 年 9 月 23 日	神奈川大学 法学部教授			
齋藤 実	2016 年 5 月 26 日	神奈川大学 経済学部教授	春原 正三郎	2008 年 9 月 23 日	元 共和証券株式会社 取締役営業本部長
関口 昌秀	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 経営学部教授	手島 康博	2020 年 9 月 23 日	神奈川県民共済生活協同組合 理事長
孫 安石	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 外国語学部教授	西脇 幸二	2017 年 9 月 23 日	神奈川大学後援会 会長
上原 雅文	2021 年 5 月 27 日	神奈川大学 国際日本学部教授	早川 正人	2017 年 9 月 23 日	ケイ・アイ化成株式会社 相談役
古屋 喜美代	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 人間科学部教授	前迫 静美	2020 年 9 月 23 日	株式会社横浜コンサルティングファーム CIO
西谷 和彦	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 理学部教授	伊坂 青司	2021 年 5 月 27 日	神奈川大学 名誉教授
横澤 勉	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 工学部教授	大林 弘道	2017 年 9 月 23 日	神奈川大学 名誉教授
柴田 大介	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学附属中・高等学校 附属学校教頭	後藤 晃	2020 年 9 月 23 日	神奈川大学 名誉教授
田島 和久	2020 年 9 月 23 日	学校法人神奈川大学 事務局次長	小林 康宏	2021 年 3 月 11 日	神奈川大学 名誉教授
手戸 俊彰	2017 年 9 月 23 日	学校法人神奈川大学 事務局次長 兼秘書室長兼学長室長	齋藤 勁	2005 年 9 月 23 日	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
			三宮 政俊	2020 年 9 月 23 日	西湘法律事務所 弁護士
花嶋 とみ子	2019 年 12 月 12 日	学校法人神奈川大学 事務局次長	水地 啓子	2019 年 5 月 28 日	森法律事務所 弁護士
原中 和繁	2011 年 4 月 26 日	学校法人神奈川大学 施設部キャンパス新総合計画担当部長	三澤 憲一	2014 年 9 月 23 日	神奈川中央交通株式会社 相談役
			吉井 蒼生夫	2018 年 5 月 29 日	神奈川大学 名誉教授

7. 教職員数・平均年齢

(2021 年 5 月 1 日現在)

教育職員

【大学・大学院】

(単位：名)

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	28	15	1		44	42	86
経済学部	27	23	3		53	75	128
経営学部	24	22	4		50	169	219
外国語学部	14	14	11		39	99	138
国際日本学部	42	21	5		68	166	234
人間科学部	21	14	3		38	133	171
理学部	40	11	8	3	62	107	169
工学部	67	22	48	8	145	129	274
研究科						43	43
合計	263	142	83	11	499	963	1,462

平均年齢 51.5 歳（専任教員）

【附属学校】

(単位：名)

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	33	14	47
高等学校	37	19	56
合計	70	33	103

平均年齢 45.3 歳（専任教員）

事務職員

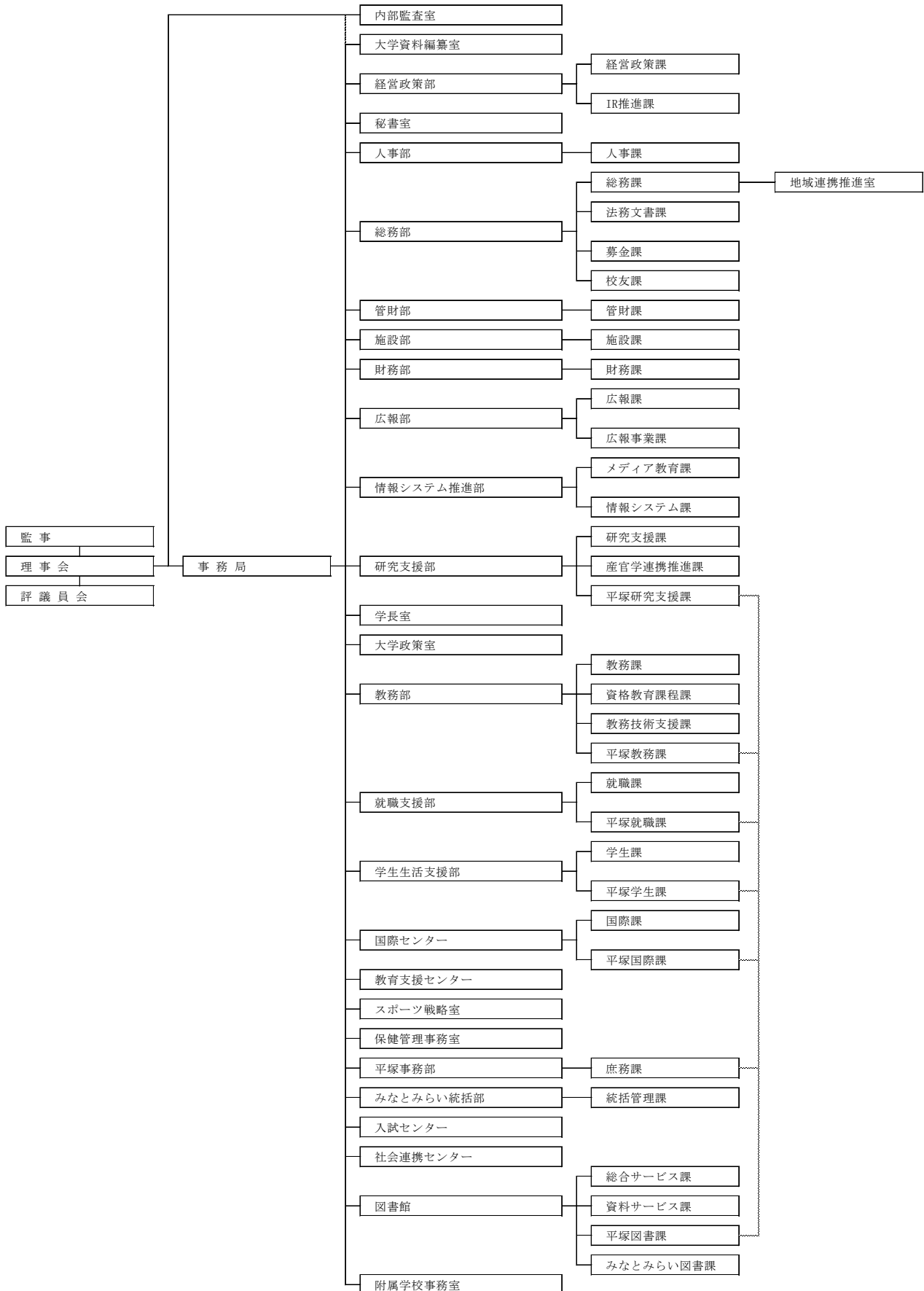
(単位：名)

	専任職員	嘱託職員	契約職員	合計
大学	326	19	38	383
附属学校	5	1	1	7
合計	331	20	39	390

平均年齢 41.9 歳（専任・嘱託・契約職員）

8. 事務局組織

(2021 年 4 月 1 日現在)



Ⅱ. 2021(令和 3)年度重点事業の概要

創立 80 周年を機に策定した「学校法人神奈川大学将来構想（以下、将来構想）」を実現するため、2018 年度に策定した「将来構想実行計画（2018-2028）」に基づき、各事業を推進しました。

1. みなとみらいキャンパスの開設

2021 年 4 月には、経営学部、外国語学部、国際日本学部の学生が学ぶみなとみらいキャンパスを開設し、「国際・日本」が融合した未来「創造・交流」キャンパスをコンセプトに、地域に開かれ、人と文化が交わる「知の拠点」を目指し、キャンパスの環境や設備を生かした教育研究を推進しました。

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、当初、学生・教職員の入館に限定しましたが、その後、主にカフェ・レストラン・観光ラウンジ等の「ソーシャルcommons」エリア 1 階に限定して一般利用も開始しました。2021 年 6 月には、国際日本学部&みなとみらいキャンパスオープン記念フォーラム「『私たち』のその先へ～驚き、喜び、戸惑いながらつくる共生社会～」をオンライン開催する等、限られた環境下ではあったものの、キャンパスのコンセプトに基づいた運営を行いました。

また、1 階に社会連携センターを設置したことにより、自治体や周辺企業等との対話の機会が飛躍的に増加し、数々の連携事業を創出しました。社会連携センターでは、キャンパス内における自治体との連携イベントや周辺企業と連携した実証実験を積極的に実施し、オープンイノベーションを推進しました。

学生に関するすべての業務を 2 階のワンフロアに集約し、さらに「保健管理事務室」「カウンセリングルーム」「なんでも相談コーナー」を隣接し配置したことで学生の事務手続き、学修相談、心身に関する相談までワンストップでサービスが可能となり、学生の利便性に配慮しました。また、2 階事務室は構成員のコミュニケーションの向上、業務間のコラボレーションの推進、安全で快適な労働環境、省スペース化、職員や部署の増減に応じたフレキシブルな対応を目的としたフリーアドレスを導入し、それにあわせ、ICT を活用した事務局業務のペーパーレス化を推進しました。

中層階には、学生が自由に学習に取り組めるエリア「ラーニングcommons」を各所に設けたことにより、学生の自律的学習へつながりました。

2. 安心・安全なキャンパスの構築

ウィズコロナに対応するためキャンパス内の施設に制菌コーティングを実施しました。また、教室をはじめ、キャンパス内のこれまでの感染防止対策に加え、新たに施設の換気機能を強化し、感染防止対策を徹底しました。

「面接（対面）授業」の実施に際しては、講堂定員の 60%を目途として、また、情報教室、CALL 教室等、施設数が限られるものについては 70%を目途として編成を行いました。なお、教室の密回避定員を超える場合の取り扱いについては、各キャンパスの実情を勘案したうえで、授業を実施しました。

さらに、新型コロナワクチンの職域接種を学生・教職員等約 8,000 人に実施し、安心・安全なキャンパスの構築に寄与しました。

3. ウィズコロナに対応した学生支援

遠隔授業に対応するため、後学期より教室に Zoom 配信用機材を設置し、あわせて授業支援システムおよび Zoom での動画配信用保存領域を拡張することで、オンデマンドも含めたハイフレックス型授業に対応しました。

新型コロナウイルス感染により重症化しやすい基礎疾患を有する学生や、入国できない留学生に対しては、「面接（対面）授業」と遠隔授業とを両立したハイフレックス型授業による配慮を行いました。

また、2020 年度に引き続きノートパソコンやモバイルルーターの貸与、米田吉盛教育奨学金による支援、教職員の募金及び奨学基金を原資とする「緊急支援授業料減免制度」の運用等を通じて、学生への経済的支援を行いました。

また、学生相談窓口を強化し、学生の不安に対応するとともに、時々々の感染状況を踏まえ、感染対策を徹底したうえで課外活動についても順次再開することに努めました。

4. 2020 年度の国際日本学部開設に続く新たな教育組織の改革

建築学部の 2022 年 4 月開設に向けて、社会科学、人文科学、芸術学、人間科学、自然科学、応用科学等幅広い知識を取り込み、より包括的な「建築学」を軸とした学部の開設準備を進めました。空間、環境、安全性、生活、まち等に対する高い専門性と技術を身に付けた人材を養成する 2 つの学系、5 つのコース、コースを横断する 6 つのプログラムを構築しました。

また、次世代を担う理工系人材の養成を目指し、気候変動、カーボンニュートラル、スマートシティ等、複雑に絡み合う地球規模の課題を解決し、持続可能な社会をつくることのできる教育組織の検討を行いました。

理工系学部が横浜キャンパスに集結する 2023 年 4 月に化学生命学部、情報学部の新設、理学部の 1 学科制への移行（理学科の設置）、工学部への応用物理学科の新設を行い（いずれも構想中）、世界トップレベルの研究・教育を展開するための新たな一歩を踏み出します。

「Ⅲ. 2021(令和 3)年度事業報告」の各項目に付している記号は、国際連合により定められた持続可能な開発目標（SDGs）の 17 のゴールを表しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Ⅲ. 2021(令和 3)年度事業報告

1. 大 学

2021 年度の最重点事業を以下の 2 点とし、「知の拠点」にふさわしい教育組織の検討や教育研究環境の構築を推進しました。そのために、教学ガバナンスの強化、国際化とダイバーシティの推進、SDGs への取り組みの強化を基軸に据え、(1)から(3)に掲げる教育研究体制の整備を進めました。

◎新教育組織の構築と推進



創立 100 周年とその先を見据え、教育組織の新機軸の構築に向けた検討を進めました。

本学 9 つ目の学部となる建築学部については、2022 年度開設に向け、設置届出等の手続きを行い附帯事項なく受理されました。これに伴い、工学分野にとどまらない人々の営みや社会活動も含めた総合学問である建築学の魅力、学部設置に伴い新たに設ける「まち再生」や「住生活創造」等の教育内容について積極的に社会に発信しました。

また、2023 年度に理学部が横浜キャンパスに移転することを契機とした理工系教育組織の改編を進め、2023 年 4 月の化学生命学部、情報学部（設置構想中）の新設、理学部の 1 学科制への移行（理学科の設置）、工学部への応用物理学科の新設に向けて、文部科学省への事前相談等を行いました。

さらに、社会的要請に応える魅力ある大学院を構築するため、収容定員の見直しを行いました。

◎みなとみらいキャンパス開設と教育研究環境の向上



2021 年 4 月に、経営学部、外国語学部、国際日本学部の 3 学部の学生約 5,000 名が学ぶ都市型キャンパスとしてみなとみらいキャンパスを開設しました。キャンパス内における自治体との連携イベントや周辺企業と連携した実証実験を積極的に実施し、オープンイノベーションを推進しました。低層階のソーシャルコモンズを広く市民に開放するとともに、社会連携センターを設置することにより、自治体や周辺企業等との対話の機会が飛躍的に増加し、数々の連携事業を創出しました。中層階から高層階の各所に設けられたラーニングコモンズやプレゼンフィールド等の学びの空間では、学生同士や、学生と教員との活発な意見交換が生まれる等、キャンパスの環境や設備を生かした教育研究を推進しました。

また、「知の拠点」にふさわしい大学づくりに向けて、2022 年 4 月の横浜キャンパス図書館リニューアルに向けた施設整備を進めました。教育と研究の交流を促し、社会に開かれた知的空間として図書館機能を強化します。さらに、2023 年 4 月の理学部移転に向けて、文系大学院と研究所の機能を横浜キャンパス 9 号館に集約し、教育・研究機能の強化を図りました。

加えて、ウィズコロナ時代にふさわしい教育に対応するため、ハイフレックス対応等の支援体制、施設・設備の整備を進めました。

(1)教育の質の向上と多様な教育の展開

〔特別予算等 2 億 4,237 万円、執行 2 億 328 万円〕



2021 年度は、授業形態や履修者数に応じて面接（対面）授業と遠隔授業を組み合わせたハイフレックス型での授業を行う方針のもと、基礎疾患を有する学生、通学に要する移動時間が長い学生等、面接（対面）授業の受講に不安を有する学生や入国できない留学生等にも対応した授業を実施しました。前学期末に「遠隔授業・ハイフレックス型授業に関する調査アンケート」を実施し、さらなる機器の増設やマニュアルの整備等を進め、教育環境の充実に努めました。

注）各項目に付した記号については 10 ページを参照

また、社会や時代のニーズに応えるべく、AI 戦略や成長戦略の実現に向けた数理・データサイエンス・AI 教育を推進するため、2022 年度から共通教養科目「データサイエンス」プログラムについて検討を行い、開設することとしました。

さらには、教育活動の継続的な改善を推進するための全学組織として、内部質保証の確立に関する事業を担い、自己点検・評価活動とともに FD・SD 活動を推進する「教育開発推進機構」設置に向けた検討を行いました。これに伴い、学修者本位の教育という観点から、学生が自らの学びの成果として身に付けた資質・能力を自覚できるように「学修成果の可視化」に向けた取組みを進めました。

加えて、多様性を尊重し認め合う考え方をより一層推進するための全学的体制の確立を目指し、2021 年度にダイバーシティ推進委員会を発足し、2022 年度にダイバーシティ推進室を設置する準備をしました。

(2) 特色ある研究と教育の推進

〔特別予算等 2 億 5,897 万円、執行 1 億 6,078 万円〕



SDGs を実現する教育研究に取り組み、世界水準の高等教育機関にふさわしい教育研究環境の整備を進めるとともに、港湾海洋都市・横浜で活動を展開する大学として、①海洋産業関連の研究、②海とみなとの歴史研究、③港湾の機能に関する研究、④港湾隣接地域のまちづくりに関する研究等、同地域ならではの先端的研究への取組をさらに加速させるべく、2022 年 2 月に「海とみなと研究所」を設立しました。同研究所には、専門知を有する本学専任教員や学外から招聘した上席研究員が結集し、産学官連携拠点の形成を目指します。

今後、自治体や企業等の外部機関との協働を加速させ、社会や企業が求める現代的・先端的課題に関する研究をさらに推進していきます。

2021 年 12 月に横浜市と、臨海部における実証実験、研究開発、情報交換等を通じて、脱炭素社会の実現等現代的・先端的課題の研究、横浜港の機能強化及び高度な専門知識を備えた人材の育成に向けて相互に協力することを目的とした協定を締結しました。

また、脱炭素に寄与しうる水中太陽光発電に関する研究（工学部由井教授）における実環境での海洋実験実施に向け、地元自治体等学外機関との連携を進めました。

国際化の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響で引き続き中止を余儀なくされている事業はあるものの、2021 年度から 2025 年度までの中期計画となる「神奈川大学の国際化を実現するための行動計画 2021」に基づき、協定校との交流を中心とする各種プログラムはオンラインを活用して実施してきました。特に、2020 年 10 月から新たに開始した 2022 年 3 月で 14 回を数える言語交流プログラムでは、13 か国の協定校と交流したほか、オランダのフォンティス応用科学大学と相互に拠点校となる覚書を 2022 年 2 月に締結し、2022 年 2 月から 6 月までオンライン留学体験プログラムを実施しています。

(3) キャリア形成と学生支援の強化

〔特別予算等 6 億 5,946 万円、執行 4 億 7,907 万円〕



コロナ禍においても学生一人ひとりの資質や能力、希望に応じた就職支援等を実現するため、宮陵会をはじめとする卒業生や地域社会との連携等を生かし、オンラインでの就職説明会や就職セミナー、企業説明会を実施しました。

学生支援については、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯の学生を対象とした「緊急支援授業料減免制度」を実施しました。制約があった課外活動については、感染防止マニュアルを整備のうえ段階的に活動を緩和しました。

注) 各項目に付した記号については 10 ページを参照

また、隔年実施となった「学生生活実態調査」を通じ、コロナ禍における学修環境や、学生が抱える感情の変化等様々な問題把握に努めました。調査結果については在学生向け広報誌や大学ホームページで公表するとともに、諸課題の解決に向け検討を進めます。

○ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）」を策定しています。

・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人ひとりに共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針を策定し、下記の本学ホームページ上に各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシーを記載しています。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/index.html>

2. 附属学校

2021 年度においては、新学習指導要領の導入に伴う教育課程の見直し、教育環境の施設整備を進め、コロナ禍における ICT 教育をさらに推進し、オンライン授業等に対応することができました。また、以下の重点事業を掲げ、大学とのさらなる連携を進めました。

◎ 高大連携の強化



コロナ禍において、理学部・工学部の研究室訪問や、面接（対面）授業はかないませんでした。高校 1～2 年生のみなとみらいキャンパス訪問、工学部教員と本校理科部における「DNA に関する共同研究」や「宇宙エレベーターロボット競技会全国大会」を実施し、神奈川大学との連携強化を図りました。

(1) 建学の精神に基づく人材育成

〔特別予算等 4,374 万円、 執行 4,188 万円〕



建学の精神のもと、積極的に外部コンテストに参加しており、技術家庭科部においては、経済産業省及び新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主催する「World Robot Summit2020 (WRS2020)」の併催事業、ロボットアイデアコンテスト（Future Robot Design）」に 1 位入賞する等の成果がありました。その他様々な外部の活動に積極的に参加し、こうした活動・経験を通じて生徒自身が将来のキャリアを考え、進路教育へつなげるよう努めました。また、電子黒板等のさらなる導入を進めて ICT 教育を充実させ、コロナ禍においても、面接（対面）授業からオンライン授業にスムーズに移行ができており、ハイブリッド化を進めました。

グローバル教育の充実については、中学生の英語合宿の実施はできませんでしたが、教科横断的な探究の授業を中学 3 年生・高校 1 年生で行い、「主体的に考え、判断し、行動する」という生徒目標を掲げ、論文やレポートの作成やパネルディスカッションを行い、課題発見力、課題解決力の育成を推進しました。

(2) 生徒の将来を見据えた進路指導の充実

〔特別予算等 2,705 万円、 執行 2,640 万円〕



生徒が「自己実現のためのベストな選択をすること」ができるよう、基礎力の充実を図る「教科指導」の向上と合わせて、GTEC(スコア型英語 4 技能検定)を実施し、e-learning システム(College Pathway)による英語学習の充実を図りました。また、4 年前に海外協定大学推薦制度（UPAA）を導入し、本年度も同制度を利用し海外大学に進学しており、この 4 年間で海外大学への合格者は 30 名を超えました。

本校を卒業した大学生・大学院生の TA（Teaching Assistant）による放課後の学習支援の取り組みでは、学習計画の立案支援、マンツーマン進路相談及びスポット勉強会等を充実・強化しました。

また、職業観の育成を目的とした「キャリアラボ」では、様々な業界・職種で活躍する卒業生に講演していただき、生徒が将来の進路を考えるための支援を行いました。

(3) ウィズコロナにおける命の教育



ウィズコロナの状況の中、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマとした体験授業・体験学習等の実施は困難でしたが、例年実施している新生児医療についての講演会「いのちの授業」を、中学3年生を対象に実施しました。

(4) 働き方改革の推進



昨年度から引き続き行っている働き方改革については、新たな制度の導入に向けた検討を進めるとともに、業務を見直し効率化を進めました。

教員の時間を確保することにより、ICT、グローバル、STEAM（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学））等先進な教育を充実させるとともに、教員の指導力養成と教育目標を実現する学び方改革の推進を行いました。

3. 基盤整備

◎将来構想を推進するための経営基盤の強化



将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2021年度はみなとみらいキャンパスの開設等「キャンパス新総合計画」を推進するとともに、学長のリーダーシップのもとで検討を進めてきた建築学部の2022年度開設が決定しました。さらに、これらの計画を支える財政基盤として「中長期財政計画（2018-2028）」における諸課題の検討に着手すると同時に、新型コロナウイルスの影響も踏まえ、安定的な経営基盤の強化に向けた対応を行いました。

(1) 財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進



ウィズコロナ対応〔特別予算等：4億4,200万円、執行 2億4,982万円〕

ウィズコロナに対応するため、キャンパス内の施設に制菌コーティングや、新型コロナワクチンの職域接種等を実施しました。

「中長期財政計画（2018-2028）」の諸施策としては、「キャンパス新総合計画」における施設整備計画の進行に加え、教育組織の新機軸の検討を踏まえ、理工系学部の学費改定や法人が保有する資産のあり方の検討を進めました。また、学生寮における収支改善やエクステンションセンターの賃借料の削減等、中長期財政計画の諸施策を実行し、財政基盤の強化に向けた対応を行いました。

また研究活動に関わる外部資金の獲得については、産官学連携コーディネーターやURA（リサーチ・アドミニストレーター）の外部資金獲得サポート活動を強化したことに加え、産官学連携を推進する学外機関との連携も強化したことから、科学技術振興機構（JST）の「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型」における「GAP ファンド」や、「戦略的創造研究推進事業（CREST）」といった新規事業に採択されました。

イ 募金事業の強化



「創立100周年記念募金」、「米田吉盛教育奨学金募金」について、広報活動の強化により、394件（個人：373件 企業：21件）の新規寄付者を獲得しました。「神奈川大学学生緊急支援募金」については、年間約1,000万円の寄付があり、2020年7月の募集開始からの累計では約5,650万円となりました。「教育組織新総合計画及びキャンパス新総合計画募金（仮称）」は、引き続き、計画に基づき募金内容や募集戦略について募金開始の準備を行います。

ウ 事業会社の活用

学校法人の事業会社である（株）KU パートナーズを活用し、これまでの委託業務に加え、2021年4月に開設したみなとみらいキャンパスの施設総合管理業務を委託し、清掃及び警備等の施設管理業務を一元管理することにより、業務の効率化及び経費の削減を行いました。また、みなとみらいキャンパスにおいては、図書館運営業務、ソーシャルコモンズの一角である観光ラウンジの運営業務、及びキッチンカー出店管理業務を委託しました。

(2) キャンパス新総合計画の推進



「キャンパス新総合計画」では、横浜キャンパス図書館の改修を進め、全体的な外観や一部の設

注）各項目に付した記号については10ページを参照

備はかつての面影や歴史を継承しつつも、学生の利便性のためエントランスの増設や、開放的で様々な学びに対応できる多様な空間を重視したリニューアル図書館を2022年3月に完成させました。

また、理学部の横浜キャンパス移転に対応した17号館、20号館、23号館の施設改修や2022年度に開設される建築学部工房の新築工事に着手し、2023年度に実施される理工再編に対応した教育施設の検討も進めました。体育・スポーツ施設の整備では与件の整理を行い、現状の課題に対応した施設整備計画の検討を進めました。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

ア 大学教員組織・人事制度



新たな学部構想や各学部の改革・改組等を見据え、教員組織の一層の充実に向けた検討を行いました。また、2023年4月の理工系教育組織改編に対応して、理工系教員組織の検討を行いました。

イ 事務職員組織・人事制度



各キャンパス計画の推進及び教育研究の向上を支援するため、2023年度に実施する事務局再編の検討を進展させると同時に、法務対応の専門部署としての法務室、ダイバーシティ推進の実効性を高めるためのダイバーシティ推進室を2022年4月に新設する検討を行いました。

また、いかなる状況下においても事業継続が可能となるよう、職員の意識改革を促すとともに、業務遂行環境の整備を進め、在宅勤務の試行的導入を実施しました。

(4) 情報環境の整備



〔特別予算等 2億6,156万円、執行 2億2,669万円〕

横浜キャンパスと湘南ひらつかキャンパスのコンピュータ演習室のパソコン及び横浜キャンパスの貸出ノートパソコンの更新を行い、セキュリティ面ではウイルス感染による情報漏洩対策を強化しました。また、無線LANのアンテナ再配置を計画し、コロナ禍における遠隔授業対応等を行いました。

(5) 戦略的広報活動の推進



〔特別予算等 4億2,692万円、執行 3億7,449万円〕

みなとみらいキャンパス新設に関わる広報活動を重点的に行った結果、メディアでの露出が増加し、また、キャンパスツアーは毎回満員となり、受験生からの関心を集めました。

学生募集広報については、給費生試験において志願者が前年の3,399名から7,330名まで回復しました。また開設初年度となる建築学部志願者は定員200名に対し、2,714名(13.6倍)を集め、好調な滑り出しとなりました。特に文系受験の志願者は1,069名(80名定員13.4倍)を集めることができ、文系にも理系にも開かれた特徴的な学びが周知された結果となりました。

(6) スポーツ戦略の強化



〔特別予算等 3億3,451万円、執行 3億2,026万円〕

スポーツ広報戦略として、「TEAM JINDAI」の認知度を上げるため、重点強化部のイメージ動画を製作し、各種SNS等への配信を行いました。あわせて、2021年4月に組織名称変更をしたアスレティックデパートメントを広く発信するため、専用サイト制作に着手しました。

また、陸上競技部駅伝チームをはじめとする重点強化部7団体の強化政策として、強化計画策定

注) 各項目に付した記号については10ページを参照

の準備、及び重点強化部制度の見直しを実施し、本法人として戦略的に強化団体を選出しました。重点強化部については、話題性のあるニュースの積極的な発信や、イメージ動画を YouTube や SNS で配信し、「TEAM JINDAI」の一体感の醸成、「KU ブランド」の価値向上を目指して広報強化を図りました。また特に注目されている「箱根駅伝」においては、学生広報スタッフを活用した応援メッセージを 12 月中旬～元旦まで継続的に配信し、応援の機運を盛り上げ、大会当日には選手やマネージャーから丁寧に取材した学生の舞台裏を配信する等、本学ファンの獲得にも貢献することができました。

(7) 社会、地域及び校友との連携

[特別予算等 1 億 7,783 万円、執行 7,098 万円]

ア 社会連携センターの開設と地元自治体・企業との連携



2021 年 4 月に社会連携センターを開設し、総合大学としての特色を生かし、地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献すべく連携活動をスタートしました。

包括連携協定を締結している神奈川県、横浜市等自治体との連携事業の推進を行うとともに、一般社団法人みなとみらい 21 との包括連携協定の締結、当該団体と市内 4 大学を含めたスタートアップ・エコシステム「横浜プラットフォーム」への参画、横浜未来機構への参画、一般社団法人横浜港振興協会、鎌倉市との包括連携協定締結等、周辺エリアとの新たな連携の基盤を確立しました。

また、「観光プラットフォーム」、「おいしいかながわプロジェクト」等、エリアの特性を鑑みたプロジェクトの組成と、株式会社資生堂等周辺企業との連携による PBL の実施等、総合大学の知を生かした教育、研究における課題解決に向けた具体的な取り組みを開始するとともに、「イノベーション塾」「みなとみらいプロジェクト」等社会の要請に応じた生涯学習講座の新規構築を行いました。

また、みなとみらいキャンパス低層階の共創空間「ソーシャルコモンズ」においては、観光ラウンジが主催する航空会社等との連携による PBL プログラムの実施や、周辺企業等との連携による実証実験の実施、ファブラボみなとみらいの一般開放開始とその利用促進のためのワークショップの実施等、地域、企業、学生の接点創出と様々な課題解決に向けた取り組みを行う場としての活用を進めました。

これらの社会連携の取り組みを対外的に発信すべくホームページを構築し、実施した事業を積極的に発信しました。

イ SDGs の推進



本学が加盟するよこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会主催の「SDGs よこはま CITY」において、本学の栗田谷アカデミア国際寮所属学生等によるオンライン発表を行いました。

また、本学の学部生・大学院生を対象に SDGs に関連した研究・取り組みや、SDGs の課題解決に役立つアイデア等、「学生による SDGs の取り組み」を発表する「神奈川大学 SDGs アワード」の実施や神奈川新聞紙上での連載記事等、SDGs に関する取り組みを積極的に発信しました。

ウ 生涯学習の推進



横浜専門学校開校以来の伝統と実績を誇る生涯学習事業を推進するため、大学の知を社会・地域に還元する活動としての生涯学習・エクステンション講座を新設のみなとみらいキャンパスに拠点を移して開講しました。新型コロナ感染症蔓延の影響を受けて、前期はオンライン講座のみの実施でしたが、11 月からは感染防止対策を講じながら対面講座も再開しました。

注) 各項目に付した記号については 10 ページを参照

また、新たに一般社団法人横浜みなとみらい 21 との包括連携による「みなとみらいかもめ SCHOOL」との連携によるプログラムを開設しました。



エ 校友との連携と支援の充実

校友とのコミュニケーションを強化するため、後援会では就職等各種説明動画の配信や個別面談にオンラインを活用し、保護者の利便性や安心感の向上に寄与するとともに、Facebook や LINE を用いた情報発信に努めました。またフロンティアクラブの講演会では、オンラインの活用により卒業生のための支援にとどめず、学生・保護者・一般にまで対象を拡げました。

Ⅳ. 2021(令和3)年度決算の概要

1. 2021(令和3)年度決算にあたって

2021年度は、みなとみらいキャンパスが開設し、グローバル系学部が集結し新たに教育研究・社会連携の拠点が増えました。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は未だ大きく、安心安全に事業が運営できるように、感染症対策、ニューノーマル時代に即したオンライン授業等の環境整備を実施しました。

重点事業として掲げた「キャンパス新総合計画の推進」については、図書館改修工事が竣工した他、理学部移転に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事、理工系学部施設整備等についても、計画通りに進捗しました。

以上の結果、2021年度決算において事業活動収支差額比率は△5.7%と厳しい状況となりましたが、2021年度予算と比較すると、資金の状況や期末の財政状態は改善しました。

2022年度も予算において、厳しい財政状況を予測していますが、経費削減に努めながら、新教育組織の構築と推進等の将来構想実行計画(2018-2028)を推進し、魅力ある学園づくりを進めて参ります。

2. 決算の状況(前年度決算比)

※万円未満を四捨五入で表示しています。

1)-1 資金収支

前年度繰越支払資金	165 億	85 万円	(前年度比	9 億	9,259 万円減、	5.7%減)
当年度資金収入	357 億	2,538 万円	("	63 億	7,417 万円減、	15.1%減)
当年度資金支出	353 億	4,738 万円	("	77 億	4,477 万円減、	18.0%減)
翌年度繰越支払資金	168 億	7,886 万円	("	3 億	7,801 万円増、	2.3%増)

1)-2 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	27 億	6,141 万円	(前年度比	22 億	2,994 万円増、	419.6%増)
施設整備等活動資金収支差額	△24 億	2,926 万円	("	7 億	3,611 万円増、	23.3%増)
その他の活動資金収支差額		4,586 万円	("	15 億	9,545 万円減、	97.2%減)
支払資金の増減額	3 億	7,801 万円	("	13 億	7,059 万円増、	138.1%増)

2) 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	269 億 2,141 万円	(前年度比	2 億 5,215 万円増、	0.9%増)
事業活動支出計 (B)	284 億 5,865 万円	("	9 億 9,657 万円増、	3.6%増)
基本金組入前当年度収支差額 (C) = (A-B)	△15 億 3,724 万円	("	7 億 4,442 万円減、	93.9%減)
基本金組入額合計 (D)	△28 億 3,409 万円	("	13 億 9,805 万円減、	33.0%減)
当年度収支差額 (E) = (C-D)	△43 億 7,133 万円	("	6 億 5,363 万円増、	13.0%増)
前年度繰越収支差額	△246 億 6,568 万円	("	50 億 2,496 万円減、	25.6%減)
翌年度繰越収支差額	△290 億 3,701 万円	("	43 億 7,133 万円減、	17.7%減)
事業活動収支差額比率 (F) = (C/A)	△5.7%	("	2.7ppt 減	)

3) 貸借対照表

資産の部合計	1,498 億 7,225 万円	(前年度比	15 億 1,973 万円減)
負債の部合計	220 億 7,670 万円	("	1,751 万円増)
純資産の部合計	1,277 億 9,555 万円	("	15 億 3,724 万円減)
運用可能資産	373 億 7,888 万円	("	24 億 8,455 万円減)

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

3. 2021(令和3)年度決算の概要(前年度決算との対比)

1)-1 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	206億1,648万円	207億4,972万円	△1億3,324万円
手数料収入	10億1,478万円	7億8,554万円	2億2,924万円
寄付金収入	2億855万円	2億9,722万円	△8,867万円
補助金収入	35億7,981万円	33億4,217万円	2億3,764万円
（国庫補助金収入）	32億1,020万円	29億8,427万円	2億2,593万円
（地方公共団体補助金収入）	3億6,961万円	3億5,750万円	1,211万円
資産売却収入	4,390万円	143万円	4,247万円
付随事業・収益事業収入	5億517万円	3億9,387万円	1億1,130万円
受取利息・配当金収入	1億3,740万円	1億4,148万円	△408万円
雑収入	7億4,404万円	8億3,834万円	△9,430万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	50億2,328万円	45億624万円	5億1,704万円
その他の収入	90億8,094万円	166億9,007万円	△76億913万円
資金収入調整勘定	△52億2,896万円	△56億4,652万円	4億1,756万円
当年度資金収入合計	357億2,538万円	420億9,956万円	△63億7,417万円
前年度繰越支払資金	165億85万円	174億9,344万円	△9億9,259万円
収入の部合計	522億2,623万円	595億9,299万円	△73億6,676万円

【資金支出の部】

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
人件費支出	137億1,155万円	136億7,826万円	3,330万円
教育研究経費支出	85億6,866万円	90億3,911万円	△4億7,045万円
管理経費支出	23億4,052万円	22億9,412万円	4,640万円
借入金等利息支出	4,205万円	4,630万円	△425万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	8億5,681万円	△1億1,793万円
施設関係支出	29億2,458万円	87億821万円	△57億8,363万円
設備関係支出	10億7,094万円	22億4,366万円	△11億7,271万円
資産運用支出	60億6,031万円	61億8,976万円	△1億2,945万円
その他の支出	6億8,384万円	6億6,597万円	1,786万円
資金支出調整勘定	△7億9,394万円	△6億3,004万円	△1億6,390万円
当年度資金支出合計	353億4,738万円	430億9,214万円	△77億4,477万円
翌年度繰越支払資金	168億7,886万円	165億85万円	3億7,801万円
支出の部合計	522億2,623万円	595億9,299万円	△73億6,676万円

当年度資金収支差額	3億7,801万円	△9億9,259万円	13億7,059万円
-----------	-----------	------------	------------

注) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

令和 3 年度決算と令和 2 年度決算との対比

◎資金収支計算書

資金収支計算書は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の使途(資金支出)と資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにすることを目的としています。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。

令和 3 年度の資金収支規模は、前年度比 73 億 6,676 万円減の 522 億 2,623 万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、前年度比 3 億 7,801 万円増の 168 億 7,886 万円となりました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

前年度比 1 億 3,324 万円減の 206 億 1,648 万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2021 年度給費生試験の日程を変更した影響で令和 3 年度入学金納入者数が、前年度比 1,460 名減の 5,698 名となったことが主な要因です。大学・附属学校の学生・生徒総数(令和 3 年 5 月 1 日現在)は、前年度比 79 名減の 19,113 名となりました。

○手数料収入

前年度比 2 億 2,924 万円増の 10 億 1,478 万円となりました。

給費生試験を以前と同様の日程にて実施したこと、および 2022 年 4 月開設の建築学部入学試験が追加されたこと等により、大学学部全体の志願者が、前年度比 5,680 名増(21.0%増)の 32,748 名となりました。

○寄付金収入

前年度比 8,867 万円減の 2 億 855 万円となりました。

神奈川大学創立 100 周年記念募金へ 3,138 万円、米田吉盛教育奨学金募金には 2,970 万円の寄付がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援として募集した学生緊急支援募金には 1,057 万円の寄付がありました。そのほか、企業等から教員の研究支援のための研究奨学寄附金などがありました。

○補助金収入

前年度比 2 億 3,764 万円増の 35 億 7,981 万円となりました。

国庫補助金収入は、前年度比 2 億 2,593 万円増の 32 億 1,020 万円となりました。

経常費補助金が前年度比 1 億 3,256 万円増の 21 億 9,587 万円、施設整備費補助金が前年度比 6,196 万円増の 1 億 2,672 万円、および高等教育修学支援新制度の授業料減免費交付金が前年度比 3,576 万円増の 8 億 6,694 万円となったことが主な要因です。

地方公共団体補助金収入は、前年度比 1,211 万円増の 3 億 6,961 万円となりました。新型コロナウイルスワクチン職域接種に対する支援として 1,623 万円の補助金が交

付されました。

○付随事業・収益事業収入

前年度比 1 億 1,130 万円増の 5 億 517 万円となりました。

合宿所学生寮賃料収入が前年度比 3,941 万円の増、エクステンション収入・学内資格取得講座収入が前年度比 786 万円の増、および受託事業収入が前年度比 5,730 万円の増となったことが主な要因です。

○受取利息・配当金収入

前年度比 408 万円減の 1 億 3,740 万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を中心に継続しました。

○雑収入

前年度比 9,430 万円減の 7 億 4,404 万円となりました。

退職金額の減により退職金財団交付金収入が前年度比 1 億 5,943 万円減となりました。一方で、みなとみらいキャンパスのテナント賃料収入が純増となり、施設設備利用料収入が前年度比 2,531 万円の増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 4 年度入学者の入学手続き金が主なものです。前年度比 5 億 1,704 万円増の 50 億 2,328 万円となりました。

授業料前受金収入は前年度比 1 億 7,875 万円増の 26 億 9,456 万円になりました。入学手続き金のうち授業料を分割納入ではなく、一括納入した手続き者が多かったこと等が要因です。入学金前受金収入は前年度比 2 億 8,125 万円増の 14 億 780 万円となりました。給費生試験を以前と同様の日程にて実施したこと等により入学手続き者が増加したことによります。

○その他の収入

前年度比 76 億 913 万円減の 90 億 8,094 万円となりました。

各特定資産の債券運用の満期償還や取り崩し等が収入として計上されるため、金額の規模が大きく、変動幅も大きくなります。

第 2 号基本金引当特定資産取崩収入は 8 億円を、将来構想推進引当特定資産取崩収入は 17 億円を、それぞれ取り崩しキャンパス新総合計画に係る工事費に充当しました。

施設整備引当特定資産取崩収入は、計画に基づき借入金返済引当特定資産へ 7 億 7,000 万円、教育設備引当特定資産へ 1,000 万円を振り替えました。

また、借入金返済引当特定資産取崩収入は、日本私立学校振興・共済事業団およびみずほ銀行からの借入金返済に充当するため、7 億 8,000 万円の取り崩しを行いました。

【資金支出の部】

○人件費支出

前年度比 3,330 万円増の 137 億 1,155 万円となりました。

教員人件費支出は、前年度比 1 億 188 万円増の 84 億 8,547 万円、職員人件費支出は 1 億 5,359 万円増の 43 億 9,151 万円となりました。退職金支出は、前年度比 2 億 2,596 万円減の 7 億 5,216 万円でした。

○教育研究経費支出

前年度比 4 億 7,045 万円減の 85 億 6,866 万円となりました。

主な減少は、奨学費支出が前年度に実施した本学独自一律 5 万円の新型コロナウイルス感染拡大に伴う修学支援金の反動により 8 億 9,403 万円の減、消耗品費支出がみなとみらいキャンパス開設に伴う什器等の購入が一段落し 1 億 1,893 万円の減となったこと等が要因です。

主な増加は、光熱水費支出がみなとみらいキャンパス開設に伴い 2 億 2,514 万円の増、支払報酬・手数料支出が計画的な建物設備更新等により 1 億 3,846 万円の増、建物取壊費支出がキャンパス新総合計画による既存建物の改修等により 7,260 万円の増となったこと等が要因です。

○管理経費支出

前年度比 4,640 万円増の 23 億 4,052 万円となりました。

主な増加は、委託費支出がみなとみらいキャンパス開設に伴い 2 億 1,220 万円の増、同じく光熱水費支出が 1,755 万円の増となったこと等が主な要因です。

主な減少は、消耗品費支出が、みなとみらいキャンパス開設に伴う什器等の購入が一段落し 1 億 4,129 万円の減、賃借料支出が一部学生寮の契約終了に伴い 9,458 万円の減となったこと等が主な要因です。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 4 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、82 億 9,708 万円となりました。

○施設関係支出

前年度比 57 億 8,363 万円減の 29 億 2,458 万円となりました。

主な内容は、図書館改修工事、理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事等です。

○設備関係支出

前年度比 11 億 7,271 万円減の 10 億 7,094 万円となりました。

主な内容は、図書館の改修に伴う機器備品、施設整備費補助金の採択に伴う横浜キャンパス・湘南ひらつかキャンパスの機器備品等です。

○資産運用支出

各特定資産へ計画通り積立てを行いました。

1)-2 活動区分資金収支計算書

区 分 / 科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	265億40万円	262億3,360万円	2億6,680万円
学生生徒等納付金収入	206億1,648万円	207億4,972万円	△1億3,324万円
手数料収入	10億1,478万円	7億8,554万円	2億2,924万円
特別寄付金収入	1億8,311万円	2億603万円	△2,292万円
経常費等補助金収入	34億3,682万円	32億6,010万円	1億7,673万円
その他収入	12億4,921万円	12億3,222万円	1,699万円
支出 (B)	246億2,073万円	250億1,148万円	△3億9,075万円
人件費支出	137億1,155万円	136億7,826万円	3,330万円
教育研究経費支出	85億6,866万円	90億3,911万円	△4億7,045万円
管理経費支出	23億4,052万円	22億9,412万円	4,640万円
差引 (C) = (A-B)	18億7,967万円	12億2,212万円	6億5,755万円
調整勘定等 (D)	8億8,174万円	△6億9,065万円	15億7,238万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	27億6,141万円	5億3,147万円	22億2,994万円
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	36億5,102万円	113億3,097万円	△76億7,995万円
施設設備寄付金収入	2,544万円	9,119万円	△6,575万円
施設設備補助金収入	1億4,299万円	8,207万円	6,091万円
特定資産取崩収入	34億1,539万円	111億5,627万円	△77億4,088万円
その他収入	6,720万円	143万円	6,577万円
支出 (G)	60億4,985万円	144億3,663万円	△83億8,677万円
施設・設備関係支出	39億9,552万円	109億5,187万円	△69億5,635万円
特定資産繰入支出	20億5,433万円	34億8,476万円	△14億3,043万円
差引 (H) = (F-G)	△23億9,884万円	△31億566万円	7億682万円
調整勘定等 (I)	△3,043万円	△5,971万円	2,928万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△24億2,926万円	△31億6,537万円	7億3,611万円
小計 (K) = (E+J)	3億3,215万円	△26億3,389万円	29億6,604万円
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	48億3,739万円	53億849万円	△4億7,110万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	45億8,000万円	51億円	△5億2,000万円
その他収入	1億1,999万円	6,701万円	5,298万円
受取利息・配当金収入	1億3,740万円	1億4,148万円	△408万円
支出 (M)	47億8,828万円	36億4,534万円	11億4,294万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	8億5,681万円	△1億1,793万円
特定資産繰入支出	40億598万円	27億500万円	13億98万円
その他支出	138万円	3,723万円	△3,585万円
借入金等利息支出	4,205万円	4,630万円	△425万円
差引 (N) = (L-M)	4,911万円	16億6,315万円	△16億1,404万円
調整勘定等 (O)	△325万円	△2,184万円	1,859万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	4,586万円	16億4,131万円	△15億9,545万円
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) (Q)	3億7,801万円	△9億9,259万円	13億7,059万円
前年度繰越支払資金 (R)	165億85万円	174億9,344万円	△9億9,259万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	168億7,886万円	165億85万円	3億7,801万円

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

○教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入です。寄付金収入および補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和3年度の教育活動資金収入計(A)は、265億40万円、教育活動資金支出計(B)は、246億2,073万円で、差引($C = A - B$)18億7,967万円となり、調整勘定等(D)8億8,174万円を加味した教育活動資金収支差額($E = C + D$)は、27億6,141万円となりました。

○施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入等です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出等です。

令和3年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、36億5,102万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、60億4,985万円で、差引($H = F - G$)△23億9,884万円となり、調整勘定等(I)△3,043万円を加味した施設整備等活動資金収支差額($J = H + I$)は、△24億2,926万円となりました。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計($K = E + J$)は、3億3,215万円となりました。

○その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入等です。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出等です。

令和3年度のその他の活動資金収入計(L)は、48億3,739万円、その他の活動資金支出計(M)は、47億8,828万円で、差引($N = L - M$)4,911万円となり、調整勘定等(O)△325万円を加味したその他の活動資金収支差額($P = N + O$)は、4,586万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額($Q = K + P$)は、3億7,801万円となり、前年度繰越支払資金(R)165億85万円を加えた翌年度繰越支払資金($S = Q + R$)は、168億7,886万円となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	206億1,648万円	207億4,972万円	△1億3,324万円
手数料	10億1,478万円	7億8,554万円	2億2,924万円
寄付金	2億408万円	2億2,209万円	△1,802万円
経常費等補助金	34億3,682万円	32億6,010万円	1億7,673万円
付随事業収入	5億517万円	3億9,387万円	1億1,130万円
雑収入	7億4,406万円	8億3,834万円	△9,428万円
教育活動収入計 (A)	265億2,139万円	262億4,966万円	2億7,173万円
事業活動支出の部			
人件費	137億7,303万円	137億1,114万円	6,189万円
教育研究経費	114億3,567万円	110億3,804万円	3億9,763万円
管理経費	26億667万円	26億1,103万円	△436万円
徴収不能額等	7万円	25万円	△17万円
教育活動支出計 (B)	278億1,545万円	273億6,045万円	4億5,500万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△12億9,406万円	△11億1,079万円	△1億8,327万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億3,740万円	1億4,148万円	△408万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億3,740万円	1億4,148万円	△408万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,205万円	4,630万円	△425万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,205万円	4,630万円	△425万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	9,535万円	9,518万円	17万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△11億9,870万円	△10億1,561万円	△1億8,309万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	4,161万円	43万円	4,119万円
その他の特別収入	2億2,101万円	2億7,769万円	△5,668万円
特別収入計 (H)	2億6,262万円	2億7,812万円	△1,549万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	6億116万円	5,533万円	5億4,583万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	6億116万円	5,533万円	5億4,583万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	△3億3,854万円	2億2,279万円	△5億6,133万円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J)	△15億3,724万円	△7億9,282万円	△7億4,442万円
基本金組入額合計 (M)	△28億3,409万円	△42億3,214万円	13億9,805万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△43億7,133万円	△50億2,496万円	6億5,363万円
前年度繰越収支差額 (O)	△246億6,568万円	△196億4,072万円	△50億2,496万円
基本金取崩	0円	0円	0円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△290億3,701万円	△246億6,568万円	△43億7,133万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	269億2,141万円	266億6,926万円	2億5,215万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	284億5,865万円	274億6,208万円	9億9,657万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△5.7%	△3.0%	△2.7ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支(さらに教育活動と教育活動外に区分)と臨時的収支(特別収支)に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表示しています。

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度比2億7,173万円増の265億2,139万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、前年度比4億5,500万円増の278億1,545万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額($C = A - B$)は、前年度比1億8,327万円減の△12億9,406万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度比408万円減の1億3,740万円、借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度比425万円減の4,205万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額($F = D - E$)は、前年度比17万円増の9,535万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額($G = C + F$)は、前年度比1億8,309万円減の△11億9,870万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)が前年度比1,549万円減の2億6,262万円となりました。

特別支出計(I)は、前年度比5億4,583万円増の6億116万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額($J = H - I$)は、前年度比5億6,133万円減の△3億3,854万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額($L = G + J$)は、△15億3,724万円で、前年度比7億4,442万円減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率($S = L / Q$)(企業の「売上高利益率」に該当)は、前年度△3.0%から当年度△5.7%へ2.7ポイント減少しました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、前年度比13億9,805万円減の△28億3,409万円となりました。減少の要因は、前年度にみなとみらいキャンパス建設費等を組入れたことによります。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額($N = L + M$)は、前年度比6億5,363万円増の△43億7,133万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△246億6,568万円を足した翌年度繰越収支差額($P = N + O$)は、△290億3,701万円となりました。

3) 貸借対照表経年比較表（平成29年度～令和3年度）

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	増減(3年度－2年度)
固定資産（A）		123,653	133,886	135,005	133,609	131,950	△1,660
有形固定資産（B）		68,110	84,815	93,715	102,097	102,491	393
	土地	24,168	33,029	33,029	33,029	33,027	△2
	建物	28,004	27,416	29,256	52,509	52,132	△378
	構築物	1,971	1,772	2,262	2,472	2,357	△116
	教育研究用機器備品	1,698	1,525	1,535	2,569	2,680	111
	管理用機器備品	61	88	89	333	366	33
	図書	10,378	10,431	10,550	10,711	10,820	109
	車輛	0	5	4	3	2	△1
	建設仮勘定	1,830	10,549	16,990	470	1,107	637
特定資産（C）		55,263	48,790	40,949	30,883	28,937	△1,946
	第2号基本金引当特定資産	15,272	15,631	10,872	3,742	3,942	200
	第3号基本金引当特定資産	7,115	7,640	8,165	8,190	8,215	25
	退職給与引当特定資産	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
	施設整備引当特定資産	13,046	6,364	1,996	1,206	426	△780
	減価償却引当特定資産	5,600	5,800	6,000	6,200	5,400	△800
	借入金返済引当特定資産	700	270	900	780	770	△10
	将来構想推進引当特定資産	7,700	7,055	6,936	4,636	4,036	△600
	国際交流推進事業引当特定資産	800	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	教育設備引当特定資産	0	0	50	98	117	19
その他の固定資産（D）		280	280	341	629	523	△107
	借地権	95	95	95	95	95	0
	電話加入権	11	11	11	11	11	0
	施設利用権	44	45	47	55	30	△25
	ソフトウェア	4	2	1	314	256	△58
	有価証券	60	60	60	60	60	0
	長期貸付金	29	23	19	11	10	△1
	長期前払金	31	37	102	78	55	△23
	出資金	6	6	6	6	6	0
流動資産（E）		24,213	17,857	18,074	17,783	17,922	140
	現金預金	23,165	16,812	17,493	16,501	16,879	378
	未収入金	841	836	369	944	723	△222
	貯蔵品	29	27	22	19	31	12
	短期貸付金	7	6	4	3	2	0
	立替金	0	1	6	40	30	△10
	前払金	170	174	176	268	251	△18
	仮払金	2	1	4	7	7	0
資産の部合計（F）＝（A＋E）		147,867	151,743	153,079	151,392	149,872	△1,520
負 債 の 部							
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	増減(3年度－2年度)
固定負債（G）		14,598	16,847	16,042	15,336	14,658	△677
	長期借入金	7,646	9,893	9,036	8,297	7,558	△739
	退職給与引当金	6,952	6,954	7,006	7,039	7,100	61
流動負債（H）		6,605	6,108	6,912	6,723	7,418	695
	短期借入金	489	678	857	739	739	0
	未払金	496	400	385	455	526	71
	前受金	4,891	4,234	4,704	4,506	5,023	517
	預り金	728	796	966	1,024	1,130	107
負債の部合計（I）＝（G＋H）		21,202	22,955	22,954	22,059	22,077	18
純 資 産 の 部							
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	増減(3年度－2年度)
基本金（J）		133,733	143,380	149,766	153,998	156,833	2,834
	第1号基本金	109,867	118,630	129,250	140,265	142,875	2,609
	第2号基本金	15,272	15,631	10,872	3,742	3,942	200
	第3号基本金	7,115	7,640	8,165	8,190	8,215	25
	第4号基本金	1,479	1,479	1,479	1,801	1,801	0
繰越収支差額（K）		△7,069	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△4,371
	翌年度繰越収支差額	△7,069	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△4,371
純資産の部合計（L）＝（F－I）		126,664	128,787	130,126	129,333	127,796	△1,537
負債及び純資産の部合計（M）		147,867	151,743	153,079	151,392	149,872	△1,520
【参考】							
運用可能資産		71,246	58,911	50,481	39,863	37,379	△2,485

注1) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、および純資産(基本金、繰越収支差額)によってまかなわれているかを表示しています。

左表は、5年間の年度末の財政状態を示しています。

○資産の状況

本年度末の資産の部合計($F = A + E$)は、1,498億7,225万円で、前年度末に比べて15億1,973万円の減となりました。

有形固定資産(B)は、前年度末に比べて3億9,349万円増の1,024億9,071万円となりました。主な増加の要因は、固定資産の取得(教育研究用機器備品・図書・建設仮勘定)によるものです。

特定資産(C)は、前年度末に比べて19億4,606万円減の289億3,664万円となりました。

その他の固定資産(D)は、前年度末に比べて1億694万円減の5億2,252万円となりました。

流動資産(E)は、前年度末に比べて1億3,978万円増の179億2,238万円となりました。

○負債・純資産の状況

負債の部合計($I = G + H$)は、220億7,670万円で、前年度末に比べて1,751万円の増となりました。

固定負債の部合計(G)は、前年度末に比べて6億7,740万円減の146億5,849万円となりました。減少の要因は、借入金の返済です。

流動負債(H)は、6億9,491万円増の74億1,821万円となりました。令和4年度入学者による前受金の増加が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産($L = F - I$)の額は、1,277億9,555万円となり、前年度末に比べて15億3,724万円の減となりました。

基本金の部(J)は、令和3年度に28億3,409万円を組入れたことにより、1,568億3,256万円となりました。

繰越収支差額(K)は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べて43億7,133万円の減となり290億3,701万円の支出超過となりました。

○運用可能資産

運用可能資産[※]は373億7,888万円で、前年度末に比べて24億8,455万円の減となりました。

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

4. 2021(令和3)年度決算の概要(予算との対比)

1) 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	206億575万円	206億1,648万円	△1,073万円
手数料収入	10億1,877万円	10億1,478万円	399万円
寄付金収入	2億710万円	2億855万円	△145万円
補助金収入	34億1,906万円	35億7,981万円	△1億6,075万円
（国庫補助金収入）	30億2,301万円	32億1,020万円	△1億8,719万円
（地方公共団体補助金収入）	3億9,605万円	3億6,961万円	2,643万円
（若手・女性研究者奨励金収入）	0円	0円	0円
資産売却収入	4,050万円	4,390万円	△340万円
付随事業・収益事業収入	4億3,703万円	5億517万円	△6,814万円
受取利息・配当金収入	1億4,201万円	1億3,740万円	462万円
雑収入	6億1,628万円	7億4,404万円	△1億2,776万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	46億7,179万円	50億2,328万円	△3億5,149万円
その他の収入	89億5,117万円	90億8,094万円	△1億2,977万円
資金収入調整勘定	△51億1,951万円	△52億2,896万円	1億946万円
当年度資金収入合計	349億8,996万円	357億2,538万円	△7億3,542万円
前年度繰越支払資金	165億85万円	165億85万円	0円
収入の部合計	514億9,081万円	522億2,623万円	△7億3,542万円

【資金支出の部】

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	増減
人件費支出	136億14万円	137億1,155万円	△1億1,142万円
教育研究経費支出	98億6,577万円	85億6,866万円	12億9,711万円
管理経費支出	26億5,714万円	23億4,052万円	3億1,662万円
借入金等利息支出	4,205万円	4,205万円	0円
借入金等返済支出	7億3,888万円	7億3,888万円	0円
施設関係支出	32億5,943万円	29億2,458万円	3億3,485万円
設備関係支出	7億5,665万円	10億7,094万円	△3億1,430万円
資産運用支出	60億4,933万円	60億6,031万円	△1,098万円
その他の支出	6億1,918万円	6億8,384万円	△6,466万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億5,485万円	△7億9,394万円	1億3,909万円
当年度資金支出合計	370億3,370万円	353億4,738万円	16億8,632万円
翌年度繰越支払資金	144億5,711万円	168億7,886万円	△24億2,175万円
支出の部合計	514億9,081万円	522億2,623万円	△7億3,542万円

当年度資金収支差額	△20億4,374万円	3億7,801万円	△24億2,175万円
-----------	-------------	-----------	-------------

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和3年度予算額は、補正予算額(令和4年3月15日補正)

令和3年度予算と決算との対比

◎資金収支計算書

令和3年度の資金収支規模は、予算比7億3,542万円増の522億2,623万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、予算比24億2,175万円増の168億7,886万円となりました。

予算と対比をした各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

予算比1,073万円増の206億1,648万円となりました。

○手数料収入

予算比399万円減の10億1,478万円となりました。

学部志願者を予算では、33,986名で見込んでいましたが、1,238名減の32,748名となりました。

○寄付金収入

予算比145万円増の2億855万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金が予算比853万円の増、企業等から教員の研究支援を目的とした研究奨学寄附金が予算比911万円の減、米田吉盛教育奨学金募金が180万円の減となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援として募集した学生緊急支援募金には1,057万円の寄付がありました。

○補助金収入

予算比1億6,075万円増の35億7,981万円となりました。

国庫補助金収入は、経常費補助金が2020年度の教育研究費比率等の増加により、配分額増減率が改善され予算比1億8,719万円の増となりました。

地方公共団体補助金収入は、新型コロナウイルスワクチン職域接種に対する支援として1,623万円の補助金が交付されました。

○付随事業・収益事業収入

予算比6,814万円増の5億517万円となりました。

合宿所学生寮賃料収入が予算比9,067万円の増、エクステンション収入・学内資格取得講座収入が予算比691万円の減、受託事業収入が予算比2,138万円の減となりました。

○受取利息・配当金収入

予算比462万円減の1億3,740万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を中心に継続しました。

○雑収入

予算比 1 億 2,776 万円増の 7 億 4,404 万円となりました。

施設設備利用料収入が、みなとみらいキャンパスのテナント賃料収入が純増となり、予算比 2,776 万円の増となりました。

また、みなとみらいキャンパスに係る過年度分固定資産税の還付等があり、その他の雑収入が予算比 9,723 万円の増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 4 年度入学者の入学手続き金です。予算比 3 億 5,149 万円増の 50 億 2,328 万円となりました。

入学金前受金収入は、予算比 2,039 万円の増となり、授業料前受金収入は、予算比 2 億 5,660 万円の増となりました。

○その他の収入

その他の収入は、特定資産取崩収入、貸付金回収収入などで構成されています。予算比 1 億 2,977 万円の増となりました。

【資金支出の部】

○人件費支出

予算比 1 億 1,142 万円増の 137 億 1,155 万円となりました。

教員人件費支出は、6,722 万円増の 84 億 8,547 万円となり、職員人件費支出は、2,900 万円増の 43 億 9,151 万円となりました。

○教育研究経費支出

予算比 12 億 9,711 万円減の 85 億 6,866 万円となりました。

主な減少は、消耗品費支出が情報関連機器等の競争入札等や、予算執行時に実態に合わせ勘定科目が変更となったこと等により 3 億 8,083 万円の減、光熱水費支出が 2 億 8,327 万円の減、委託費支出が 2 億 579 万円の減、旅費交通費支出が 2 億 650 万円の減等となりました。

○管理経費支出

予算比 3 億 1,662 万円減の 23 億 4,052 万円となりました。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 4 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、82 億 9,708 万円となりました。

○施設関係支出

予算比 3 億 3,485 万円減の 29 億 2,458 万円となりました。

主な内容は、図書館改修工事、理学部移転および理工系学部施設整備等に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事です。

減少の理由は、建物支出として見込んでいた支出が予算執行時に実態に合わせ教育研究経費支出および設備関係支出等に勘定科目が変更となったこと等によります。

○設備関係支出

予算比 3 億 1,430 万円増の 10 億 7,094 万円となりました。

主な内容は、図書館改修に伴う機器備品、施設整備費補助金の採択に伴う横浜キャンパス・湘南ひらつかキャンパスの機器備品等です。

増加の理由は、施設関係支出で見込んでいた支出が予算執行時に実態に合わせ設備関係支出に勘定科目が変更になったこと等によります。

○資産運用支出

債券の運用については、安全性を最優先とした運用を実施しました。なお、各特定資産への積立ては、計画どおり実施しました。

○その他の支出

その他の支出は、貸付金支払支出・仮払金支払支出・前払金支払支出など調整勘定で構成されています。予算比 6,466 万円の増となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	206億575万円	206億1,648万円	△1,073万円
手数料	10億1,877万円	10億1,478万円	399万円
寄付金	1億9,110万円	2億408万円	△1,298万円
経常費等補助金	32億9,760万円	34億3,682万円	△1億3,923万円
付随事業収入	4億3,703万円	5億517万円	△6,814万円
雑収入	6億1,628万円	7億4,406万円	△1億2,778万円
教育活動収入計 (A)	261億6,653万円	265億2,139万円	△3億5,486万円
事業活動支出の部			
人件費	135億8,711万円	137億7,303万円	△1億8,592万円
教育研究経費	124億3,631万円	114億3,567万円	10億64万円
管理経費	28億6,114万円	26億667万円	2億5,447万円
徴収不能額等	0円	7万円	△7万円
雑損益	0円	0円	0円
教育活動支出計 (B)	288億8,456万円	278億1,545万円	10億6,911万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△27億1,803万円	△12億9,406万円	△14億2,397万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億4,201万円	1億3,740万円	462万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億4,201万円	1億3,740万円	462万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,205万円	4,205万円	0円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,205万円	4,205万円	0円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	9,997万円	9,535万円	462万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△26億1,806万円	△11億9,870万円	△14億1,936万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	3,888万円	4,161万円	△273万円
その他の特別収入	2億524万円	2億2,101万円	△1,577万円
特別収入計 (H)	2億4,412万円	2億6,262万円	△1,850万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	7億6,161万円	6億116万円	1億6,045万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	7億6,161万円	6億116万円	1億6,045万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	△5億1,749万円	△3億3,854万円	△1億7,895万円
〔予備費〕 (K)	1億円		1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J - K)	△32億3,555万円	△15億3,724万円	△16億9,831万円
基本金組入額合計 (M)	△34億830万円	△28億3,409万円	△5億7,421万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△66億4,384万円	△43億7,133万円	△22億7,252万円
前年度繰越収支差額 (O)	△246億6,568万円	△246億6,568万円	0円
基本金取崩額	0円	0円	0円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△313億952万円	△290億3,701万円	△22億7,252万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	265億5,267万円	269億2,141万円	△3億6,874万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	296億8,822万円	284億5,865万円	12億2,956万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△12.2%	△5.7%	6.5ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和3年度予算額は、補正予算額(令和4年3月15日補正)

◎事業活動収支計算書

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、予算比 3 億 5,486 万円増の 265 億 2,139 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、予算比 10 億 6,911 万円減の 278 億 1,545 万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額($C = A - B$)は、予算比 14 億 2,397 万円増の△12 億 9,406 万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、予算比 462 万円減の 1 億 3,740 万円となりました。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は 4,205 万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額($F = D - E$)は、予算比 462 万円減の 9,535 万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額($G = C + F$)は、予算比 14 億 1,936 万円増の△11 億 9,870 万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、予算比 1,850 万円増の 2 億 6,262 万円となりました。

特別支出計(I)は、予算比 1 億 6,045 万円減の 6 億 116 万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額($J = H - I$)は、予算比 1 億 7,895 万円増の△3 億 3,854 万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額($L = G + J$)は、△15 億 3,724 万円で、予算比 16 億 9,831 万円の増となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率($S = L / Q$) (企業の「売上高利益率」に該当)は、予算の△12.2%から△5.7%へ 6.5 ポイント増加となりました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、予算比 5 億 7,421 万円減の△28 億 3,409 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額($N = L + M$)は、予算比 22 億 7,252 万円増の△43 億 7,133 万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)の△246 億 6,568 万円を足した翌年度繰越収支差額($P = N + O$)は、△290 億 3,701 万円となりました。

5. 経年比較(平成29年度～令和3年度)【参考】

1) 事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

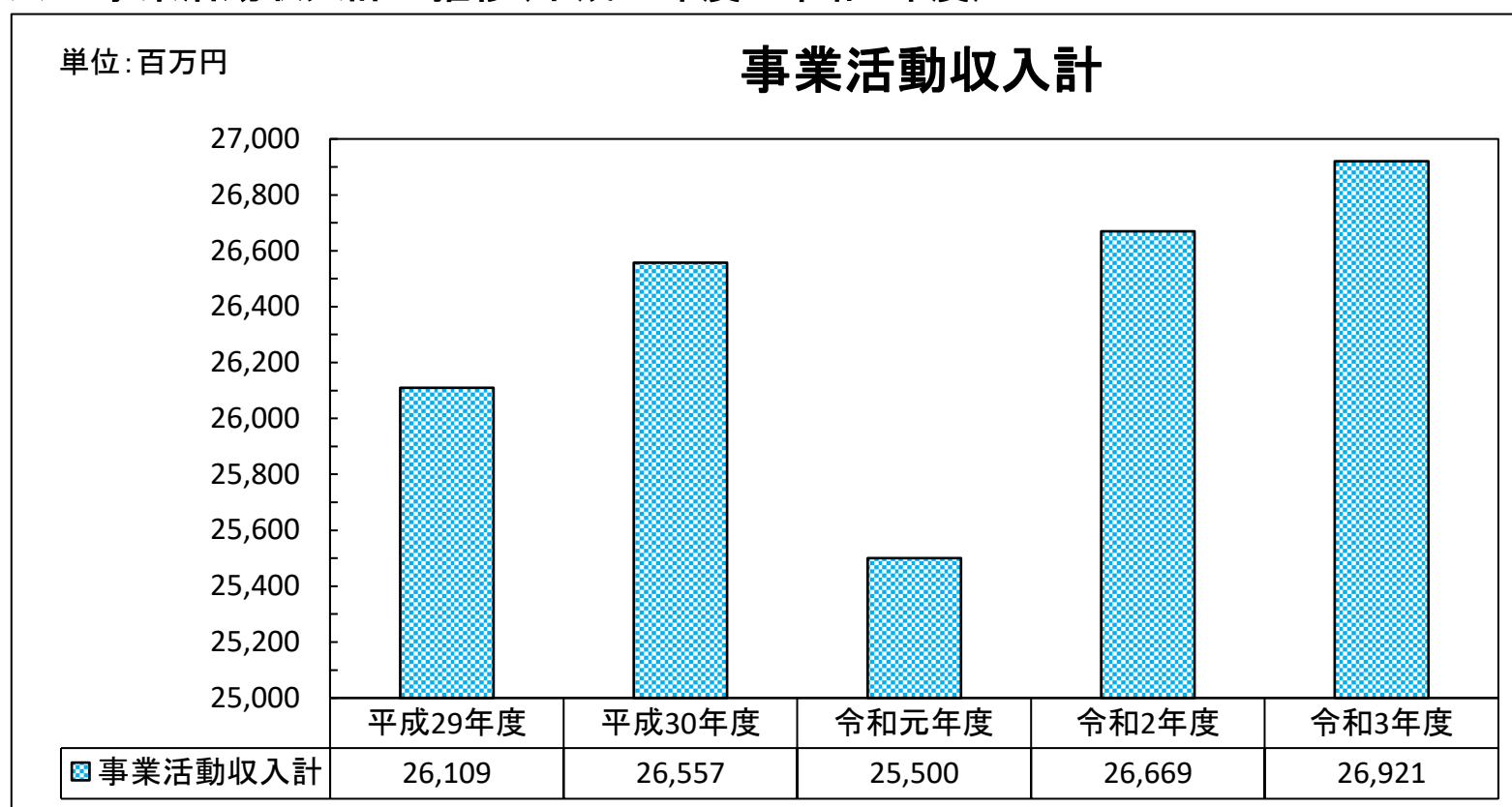
(単位:百万円)

科 目	平成29年度 決算額 構成比	平成30年度 決算額 構成比	令和元年度 決算額 構成比	令和2年度 決算額 構成比	令和3年度 決算額 構成比
〔事業活動収入の部〕					
事業活動収入計	26,109 100.0%	26,557 100.0%	25,500 100.0%	26,669 100.0%	26,921 100.0%
教育活動収入計	25,876 99.1%	26,050 98.1%	25,250 99.0%	26,250 98.4%	26,521 98.5%
学生生徒等納付金	20,781 79.6%	20,990 79.0%	20,390 80.0%	20,750 77.8%	20,616 76.6%
寄付金	237 0.9%	230 0.9%	197 0.8%	222 0.8%	204 0.8%
経常費等補助金	2,211 8.5%	2,103 7.9%	2,303 9.0%	3,260 12.2%	3,437 12.8%
上記以外の計	2,647 10.1%	2,727 10.3%	2,361 9.3%	2,018 7.6%	2,264 8.4%
教育活動外収入計	187 0.7%	171 0.6%	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%
受取利息・配当金	187 0.7%	171 0.6%	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%
特別収入計	46 0.2%	336 1.3%	96 0.4%	278 1.0%	263 1.0%
資産売却差額	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 0.2%
上記以外の計	46 0.2%	336 1.3%	96 0.4%	278 1.0%	221 0.8%
〔事業活動支出の部〕					
事業活動支出計	24,511 93.9%	24,434 92.0%	24,162 94.8%	27,462 103.0%	28,459 105.7%
教育活動支出計	24,456 93.7%	24,267 91.4%	24,031 94.2%	27,360 102.6%	27,815 103.3%
人件費	13,546 51.9%	13,341 50.2%	12,797 50.2%	13,711 51.4%	13,773 51.2%
教育研究経費	8,812 33.8%	8,674 32.7%	8,862 34.8%	11,038 41.4%	11,436 42.5%
管理経費	2,098 8.0%	2,251 8.5%	2,372 9.3%	2,611 9.8%	2,607 9.7%
(内数:減価償却額(教管計))	(2,170) (8.3%)	(2,013) (7.6%)	(1,935) (7.6%)	(2,169) (8.1%)	(3,122) (11.6%)
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育活動外支出計	25 0.1%	57 0.2%	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%
借入金等利息	25 0.1%	57 0.2%	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%
特別支出計	30 0.1%	111 0.4%	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%
資産処分差額	16 0.1%	111 0.4%	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%
〔収支差額等〕					
教育活動収支差額	1,420 5.4%	1,783 6.7%	1,219 4.8%	△1,111 △4.2%	△1,294 △4.8%
教育活動外収支差額	162 0.6%	114 0.4%	101 0.4%	95 0.4%	95 0.4%
経常収支差額	1,582 6.1%	1,897 7.1%	1,320 5.2%	△1,016 △3.8%	△1,199 △4.5%
特別収支差額	16 0.1%	226 0.9%	18 0.1%	223 0.8%	△339 △1.3%
基本金組入前当年度収支差額	1,598 6.1%	2,123 8.0%	1,338 5.2%	△793 △3.0%	△1,537 △5.7%
基本金組入額合計	3,094 11.9%	9,646 36.3%	6,387 25.0%	4,232 15.9%	2,834 10.5%
当年度収支差額	△1,496 △5.7%	△7,523 △28.3%	△5,048 △19.8%	△5,025 △18.8%	△4,371 △16.2%
前年度繰越収支差額	△5,574 -----	△7,069 -----	△14,592 -----	△19,641 -----	△24,666 -----
翌年度繰越収支差額	△7,069 -----	△14,592 -----	△19,641 -----	△24,666 -----	△29,037 -----

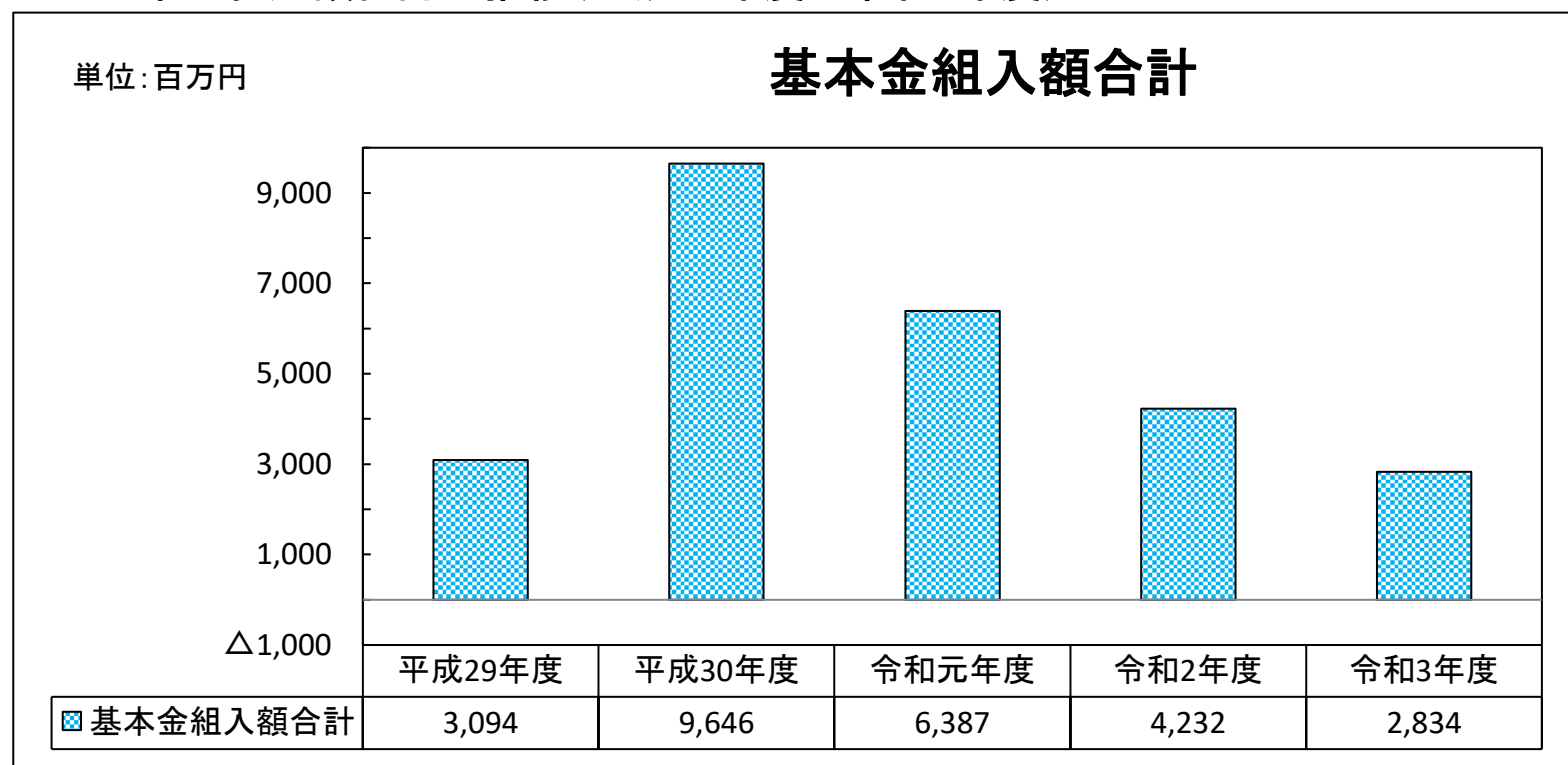
注1) 百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 事業活動収入計に対する構成比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率合計が計算上一致しない場合があります。

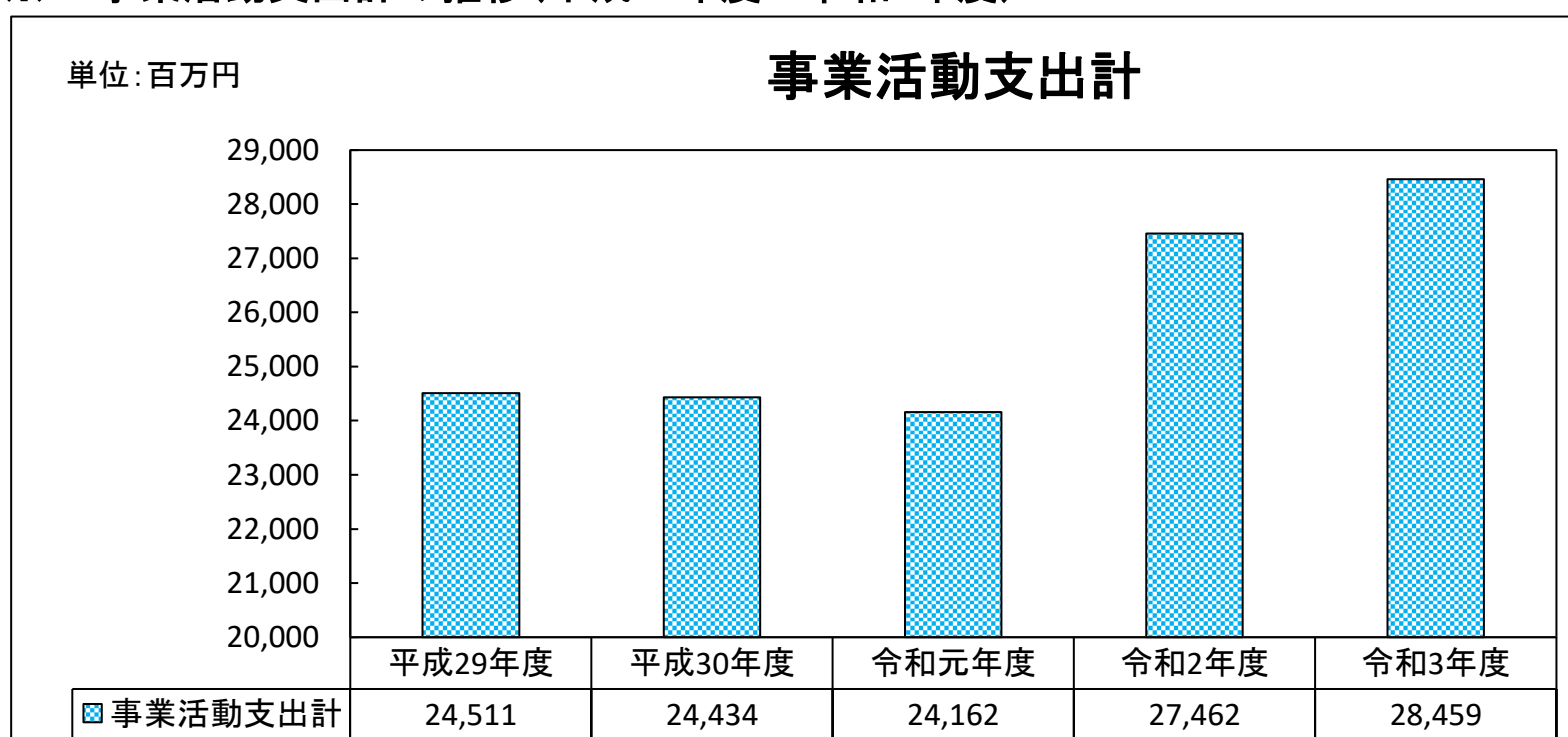
※1 事業活動収入計の推移(平成29年度～令和3年度)



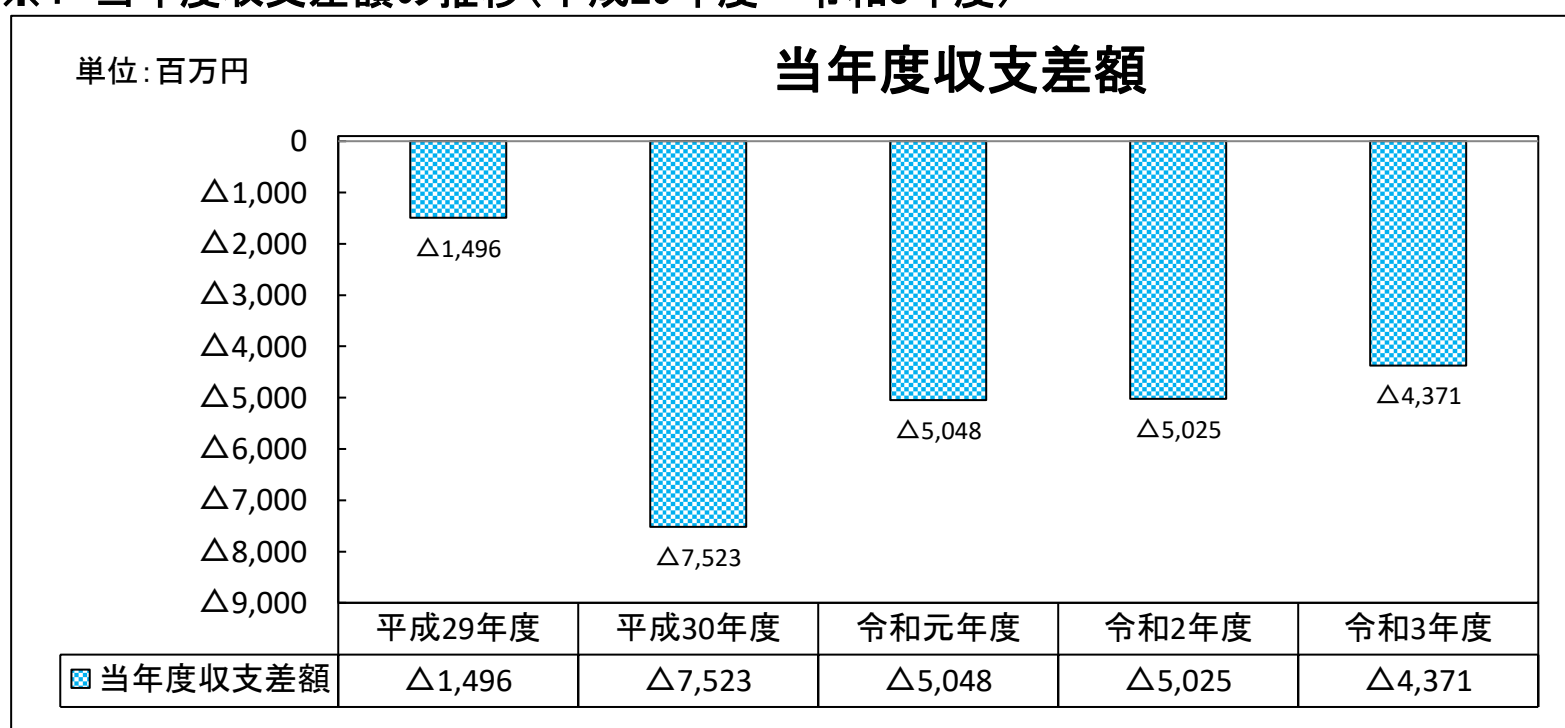
※2 基本金組入額合計の推移(平成29年度～令和3年度)



※3 事業活動支出計の推移(平成29年度～令和3年度)

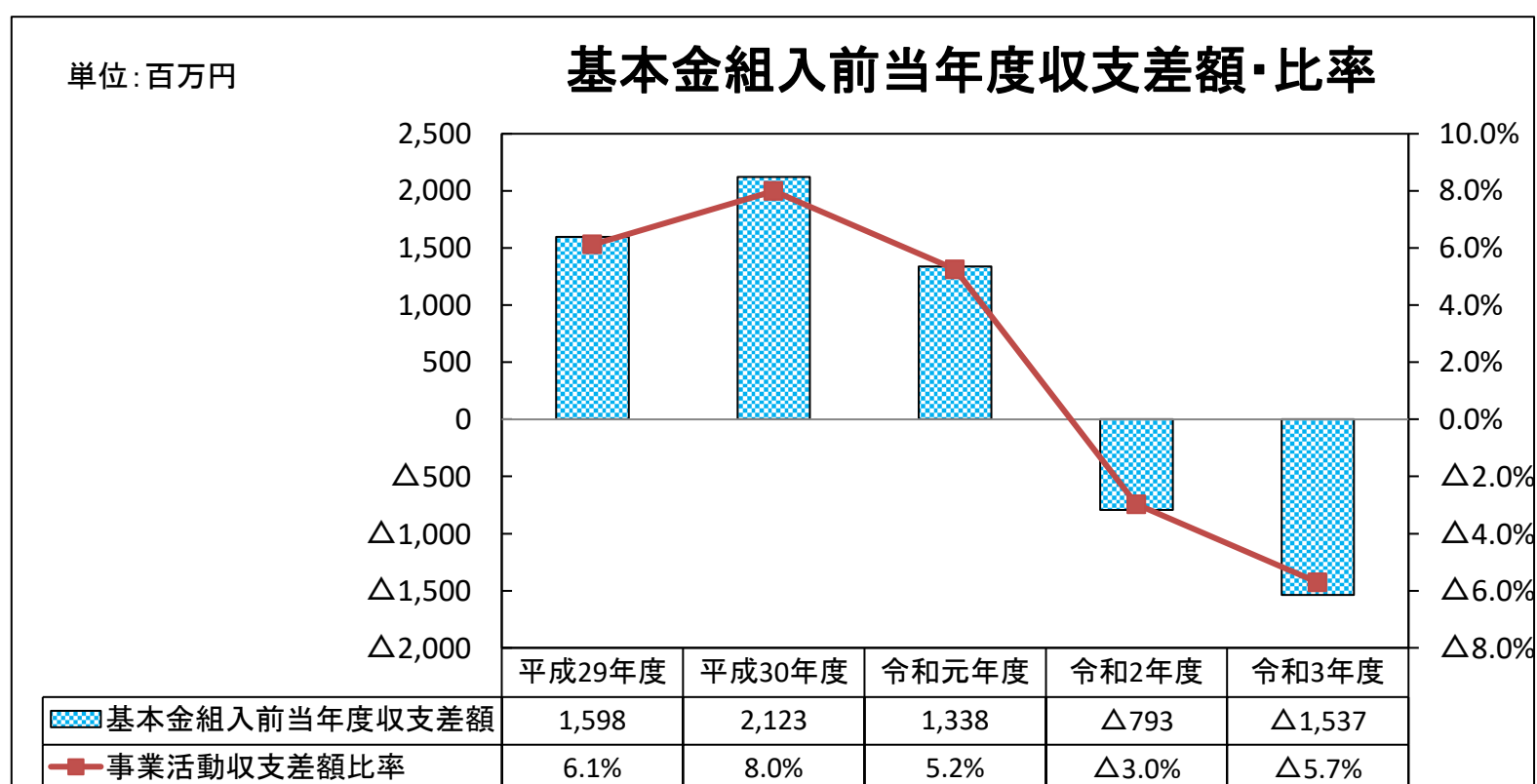


※4 当年度収支差額の推移(平成29年度～令和3年度)



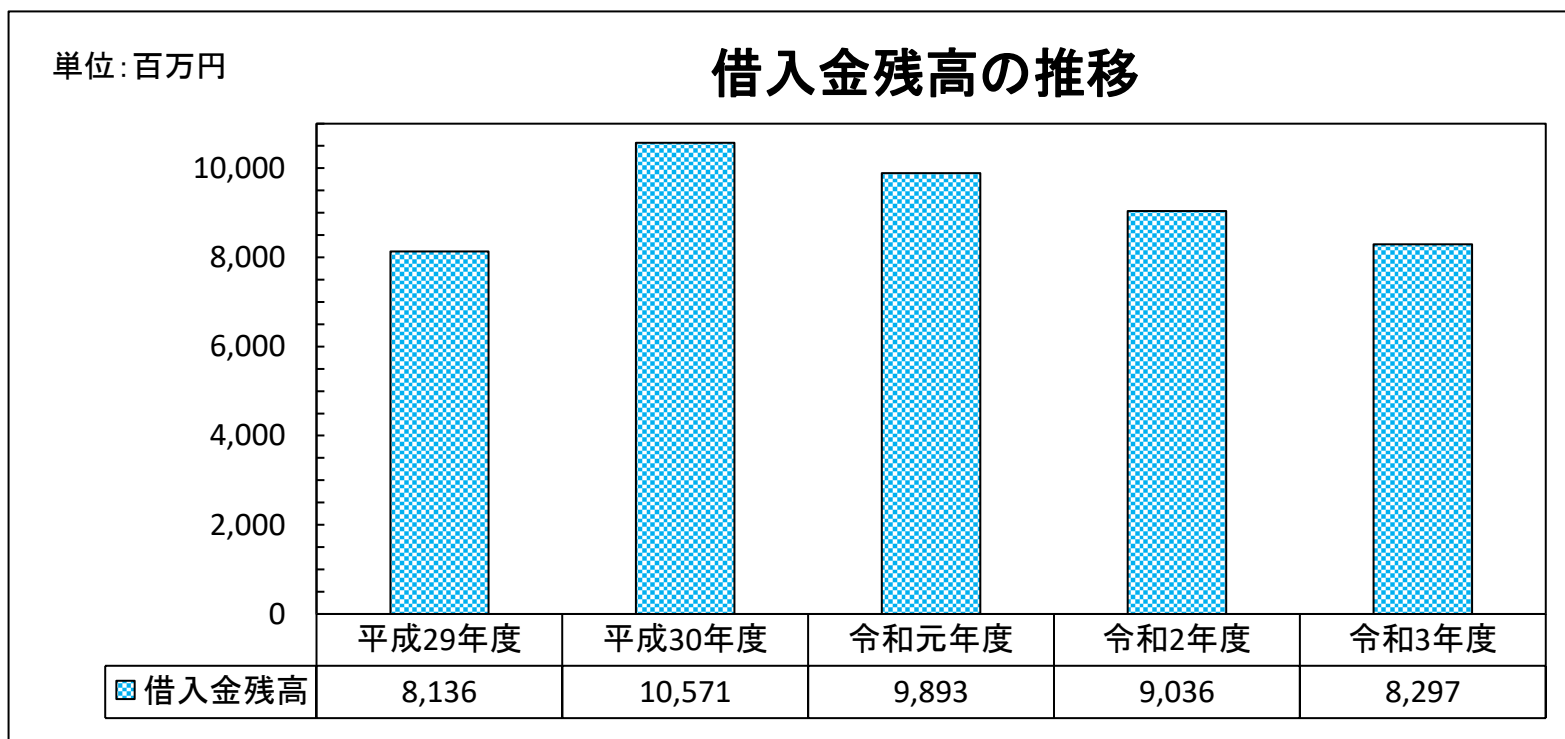
※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額＋基本金組入額合計

※5 基本金組入前当年度収支差額・比率の推移(平成29年度～令和3年度)

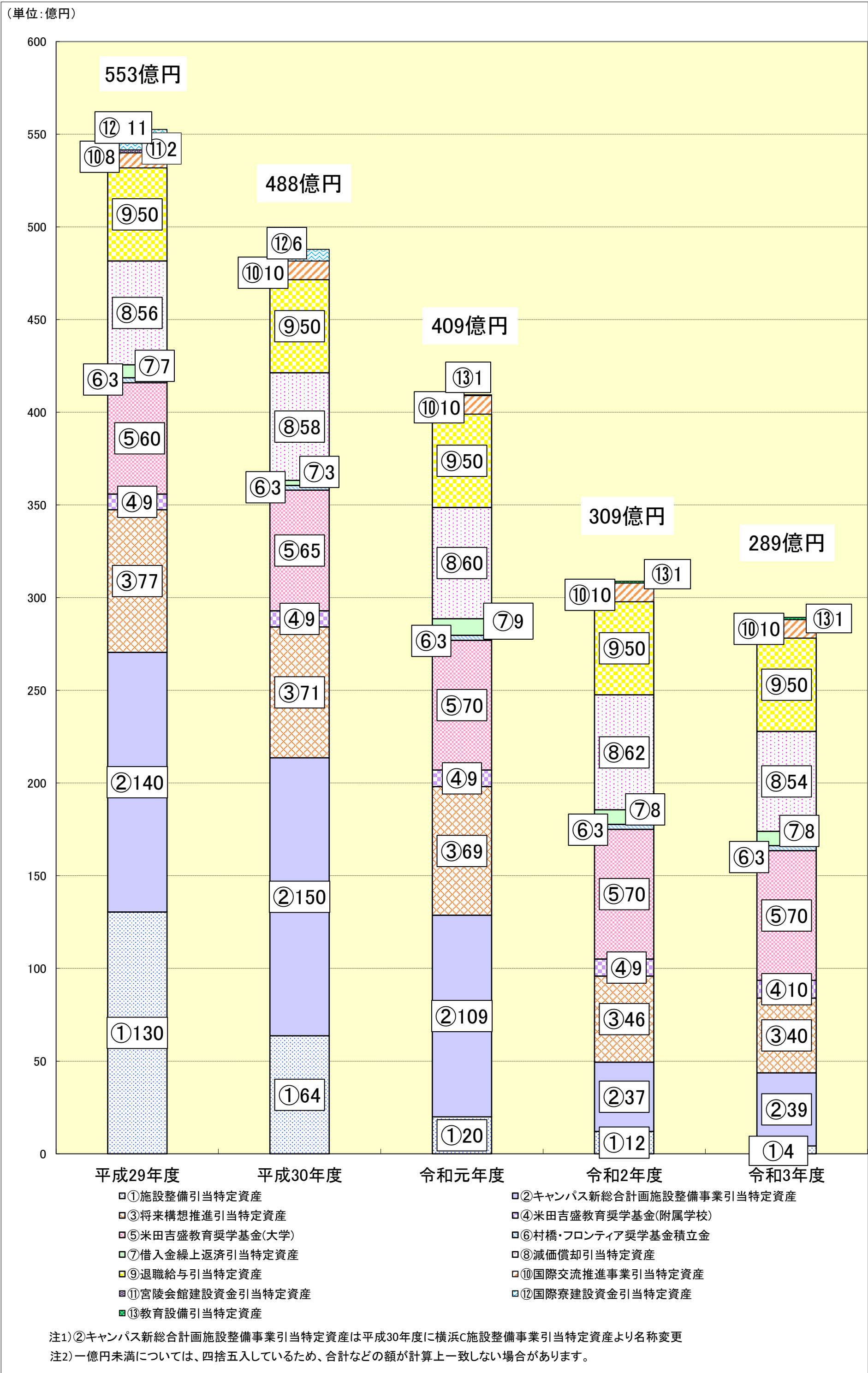


※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計

※6 借入金残高の推移(平成29年度～令和3年度)



2) 積立金残高の推移(平成29年度～令和3年度)



3)財務比率の推移(平成29年度～令和3年度)

区 分		項 目	財務比率算出(＊100)	評価	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和2年度(2020)大学法人平均		
										全国大学 法人(医歯系 法人を除く) 566	規 模 10,000人 以 上 40	理 工 他 複数学部 161
経 営 活 動 の 収 入 支 計 算 書 状 況	事業活動	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	52.0%	50.9%	50.4%	52.0%	51.7%	47.9%	48.3%	47.6%
		2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	65.2%	63.6%	62.8%	66.1%	66.8%	59.7%	63.1%	59.9%
		3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	33.8%	33.1%	34.9%	41.8%	42.9%	37.4%	39.6%	37.7%
		4 管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	8.0%	8.6%	9.3%	9.9%	9.8%	6.8%	4.7%	5.8%
		5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
		6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	6.1%	8.0%	5.2%	△3.0%	△5.7%	7.9%	7.3%	8.7%
		7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	106.5%	144.5%	126.4%	122.4%	118.1%	101.3%	99.9%	98.4%
		8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	79.7%	80.1%	80.3%	78.6%	77.3%	80.3%	76.6%	79.5%
		9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1%	2.0%	1.1%	1.6%	1.0%	2.0%	2.7%	2.2%
			経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	1.5%	2.0%
		10 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	8.5%	8.0%	9.1%	12.5%	13.3%	10.2%	10.1%	10.1%
			経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	8.5%	8.0%	9.1%	12.4%	12.9%	10.0%	10.0%
		11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	11.9%	36.3%	25.0%	15.9%	10.5%	9.1%	7.2%	7.2%
		12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	8.9%	8.3%	8.0%	7.9%	11.2%	12.4%	11.5%	12.4%
	13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	6.1%	7.2%	5.2%	△3.8%	△4.5%	7.6%	7.3%	8.7%	
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	5.5%	6.8%	4.8%	△4.2%	△4.9%	6.5%	6.1%	7.7%		
活動 資金 収支 区分	15 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	12.7%	12.0%	16.1%	2.0%	10.4%	14.6%	15.7%	15.3%	
	財 政 借 入 の 対 照 表 状 況	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	83.6%	88.2%	88.2%	88.3%	88.0%	86.3%	87.3%	86.5%
2 有形固定資産構成比率		有形固定資産 総資産	▼	46.1%	55.9%	61.2%	67.4%	68.4%	59.1%	56.7%	59.0%	
3 特定資産構成比率		特定資産 総資産	△	37.4%	32.2%	26.8%	20.4%	19.3%	22.4%	26.5%	21.6%	
4 流動資産構成比率		流動資産 総資産	△	16.4%	11.8%	11.8%	11.7%	12.0%	13.7%	12.7%	13.5%	
5 固定負債構成比率		固定負債 総負債＋純資産	▼	9.9%	11.1%	10.5%	10.1%	9.8%	6.8%	8.0%	6.9%	
6 流動負債構成比率		流動負債 総負債＋純資産	▼	4.5%	4.0%	4.5%	4.4%	4.9%	5.3%	5.6%	5.3%	
7 内部留保資産比率		運用資産－総負債 総資産	△	38.7%	28.1%	23.2%	16.8%	15.9%	26.4%	26.8%	25.8%	
8 運用資産余裕比率		運用資産－外部負債 経常支出	△	2.9年	2.2年	2.0年	1.4年	1.3年	2.0年	1.8年	1.9年	
9 純資産構成比率		純資産 総負債＋純資産	△	85.7%	84.9%	85.0%	85.4%	85.3%	87.9%	86.3%	87.8%	
10 繰越収支差額構成比率		繰越収支差額 総負債＋純資産	△	△4.8%	△9.6%	△12.8%	△16.3%	△19.4%	△15.3%	△15.9%	△15.7%	
11 固定比率		固定資産 純資産	▼	97.6%	104.0%	103.7%	103.3%	103.3%	98.2%	101.1%	98.5%	
12 固定長期適合率		固定資産 純資産＋固定負債	▼	87.5%	91.9%	92.4%	92.4%	92.6%	91.2%	92.5%	91.3%	
13 流動比率		流動資産 流動負債	△	366.6%	292.3%	261.5%	264.5%	241.6%	256.6%	225.0%	255.5%	
14 総負債比率		総負債 総資産	▼	14.3%	15.1%	15.0%	14.6%	14.7%	12.1%	13.7%	12.2%	
15 負債比率		総負債 純資産	▼	16.7%	17.8%	17.6%	17.1%	17.3%	13.8%	15.8%	13.9%	
16 前受金保有率		現金預金 前受金	△	473.6%	397.1%	371.9%	366.2%	336.0%	358.5%	332.0%	361.3%	
17 退職給与引当特定資産保有率		退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	72.4%	72.3%	71.8%	71.5%	70.8%	72.1%	66.4%	72.7%	
18 基本金比率		基本金 基本金要組入額	△	99.1%	93.1%	93.8%	94.5%	95.0%	97.2%	97.4%	97.4%	
19 減価償却比率		減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	57.5%	59.0%	57.8%	44.8%	45.6%	53.2%	53.0%	53.2%	
20 積立率		運用資産 要積立額	△	108.6%	88.0%	81.9%	72.0%	67.7%	78.0%	78.4%	76.1%	

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない
※財政の状況 貸借対照表 項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

V. 基礎データ

1. 在籍者数推移

(2021年5月1日現在)

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学部	法	法律	1,707	1,708	1,701	1,687	1,660
		自治行政	899	881	843	825	806
		計	2,606	2,589	2,544	2,512	2,466
	経済※	経済	3,187	3,235	3,121	3,049	2,866
		現代ビジネス	1,532	1,538	1,484	1,434	1,365
		計	4,719	4,773	4,605	4,483	4,231
	経営	国際経営	2,146	2,228	2,147	2,176	2,176
	外国語※※	英語英文	849	851	835	820	821
		スペイン語	377	379	375	380	361
		中国語	269	269	244	253	258
		国際文化交流	461	467	441	340	235
		計	1,956	1,966	1,895	1,793	1,675
	国際日本※※※	国際文化交流	－	－	－	177	347
		日本文化	－	－	－	60	120
		歴史民俗	－	－	－	70	144
		計	－	－	－	307	611
	人間科	人間科	1,242	1,258	1,230	1,221	1,235
	理	数理・物理	262	248	241	255	259
		情報科	395	396	387	396	410
		化	426	410	402	399	358
		生物科	431	404	389	408	378
		総合理学プログラム	115	123	101	95	116
		計	1,629	1,581	1,520	1,553	1,521
	工	機械工	654	698	665	695	708
		電気電子情報工	682	680	614	631	638
		物質生命化	610	622	574	544	514
		情報システム創成	427	429	424	422	431
経営工		359	367	357	358	363	
建築		641	606	587	569	572	
総合工学プログラム		254	181	177	179	192	
計		3,627	3,583	3,398	3,398	3,418	
大 学 合 計			17,925	17,978	17,339	17,443	17,333

※経済学部の2学科は2020年度に入学定員を変更。

※※外国語学部国際文化交流学科は2020年に学生募集を停止。

※※※国際日本学部の3学科は2020年度に新設。

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大学院博士前期課程	法学	法律学	12	11	10	10	9
	経済学	経済学	9	10	5	9	15
	経営学	国際経営	6	12	15	11	7
	外国語学	欧米言語文化	8	7	6	9	8
		中国言語文化	9	14	13	13	10
		計	17	21	19	22	18
	人間科学	人間科学	15	16	19	17	21
	理学※	理学	73	65	47	42	60
		情報科学	0	－	－	－	－
		化学	0	－	－	－	－
		生物科学	1	－	－	－	－
		計	74	65	47	42	60
	工学※※	工学	－	－	70	137	127
		機械工学	35	32	17	1	－
		電気電子情報工学	35	36	12	2	1
		応用化学	54	54	25	2	－
経営工学		19	17	7	1	0	
建築学		46	52	48	54	67	
計		189	191	179	197	196	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	27	29	40	42	39	
博　士　前　期　課　程　計			349	355	334	350	365
大学院博士後期課程	法学	法律学	2	2	1	1	1
	経済学	経済学	1	1	1	1	1
	経営学	国際経営	0	1	1	1	1
	外国語学	欧米言語文化	3	5	3	3	2
		中国言語文化	7	7	9	8	5
		計	10	12	12	11	7
	人間科学	人間科学	3	2	3	5	6
	理学※	理学	9	12	14	11	9
		情報科学	－	－	－	－	－
		化学	3	2	－	－	－
		生物科学	1	－	－	－	－
		計	13	14	14	11	9
	工学※※	工学	－	－	5	8	10
		機械工学	1	4	3	2	－
		電気電子情報工学	2	1	1	0	－
		応用化学	8	10	9	4	1
経営工学		1	1	1	1	－	
建築学		6	7	6	6	7	
計		18	23	25	21	18	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	37	39	42	41	32	
博　士　後　期　課　程　計			84	94	99	92	75
大　学　院　合　計			433	449	433	442	440
専門職大学院	法務※※※	法務	9	4	－	－	－
専　門　職　大　学　院　合　計			9	4	－	－	－
附属	附属	附属中学校	625	665	655	670	706
		附属高等学校	666	637	650	637	634
附　属　学　校　合　計			1,291	1,302	1,305	1,307	1,340
総　計			19,658	19,733	19,077	19,192	19,113

※2016年度に情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

※※※2016年度より募集停止

2. 収容定員充足率推移

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大学合計	1.06	1.06	1.02	1.03	1.02
大学院（博士前期）	0.48	0.49	0.49	0.55	0.58
大学院（博士後期）	0.49	0.57	0.66	0.69	0.64
大学院合計	0.48	0.51	0.52	0.58	0.59
附属中学校	1.11	1.06	1.09	1.12	1.17
附属高等学校	1.04	1.11	1.08	1.06	1.05
附属学校合計	1.08	1.09	1.09	1.09	1.11

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

3. 志願者数推移

【大学】

(単位：名)

学部	学科(専攻)	募集 人数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法	法律	400	3,085	2,894	3,253	1,926	2,482
	自治行政	200	1,166	1,355	1,379	707	1,007
	計	600	4,251	4,249	4,632	2,633	3,489
経済	経済(現代経済)	580	5,703	5,729	4,803	3,282	3,251
	経済(経済分析)	70	344	757	796	442	396
	現代ビジネス	300	2,516	2,469	2,591	1,537	1,697
	計	950	8,563	8,955	8,190	5,261	5,344
経営	国際経営	530	3,859	3,989	4,615	3,557	4,292
外国語	英語英文(IES)※	160	1,821	1,879	1,412	1,118	1,126
	英語英文(GEC)※	40	-	-	187	201	174
	スペイン語	90	576	556	676	362	349
	中国語	60	286	291	354	322	298
	国際文化交流※※	-	1,105	1,203	-	-	-
	計	350	3,788	3,929	2,629	2,003	1,947
国際日本※※	国際文化交流	170	-	-	2,485	1,417	1,470
	日本文化	60	-	-	1,244	506	783
	歴史民俗	70	-	-	1,153	490	576
	計	300	-	-	4,882	2,413	2,829
人間科	人間科	300	2,942	3,050	2,801	2,277	2,507
理	数理・物理	60	841	853	959	759	963
	情報科	90	860	930	1,014	964	1,195
	化	100	795	760	891	732	946
	生物科	100	852	742	695	627	735
	総合理学プログラム	50	291	340	373	340	345
	計	400	3,639	3,625	3,932	3,422	4,184
工	機械工	150	1,455	1,636	1,511	1,138	1,539
	電気電子情報工	150	1,195	1,083	1,250	1,032	1,287
	物質生命化	150	713	712	818	517	598
	情報システム創成	90	858	1,054	1,048	841	1,073
	経営工	80	500	570	732	487	522
	建築	-	1,640	1,625	1,573	1,112	-
	総合工学プログラム	85	453	751	713	375	423
	計	705	6,814	7,431	7,645	5,502	5,442
建築※※※	建築(建築)	120	-	-	-	-	1,645
	建築(都市生活)	80	-	-	-	-	1,069
	計	200	-	-	-	-	2,714
合 計		4,335	33,856	35,228	39,326	27,068	32,748

※募集人数は2022年度の人数を記載

※2020年度よりプログラム新設

※※2020年度より国際日本学部を設置し、外国語学部国際文化交流学科を募集停止

※※※2022年度より建築学部を設置し、工学部建築学科を募集停止

【大学院－博士前期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法学	法律学	10	4	7	6	4	5
経済学	経済学	10	8	8	15	22	17
経営学	国際経営	10	14	23	16	21	19
外国語学	欧米言語文化	10	4	2	10	7	6
	中国言語文化	5	10	8	9	8	1
	計	15	14	10	19	15	7
人間科学	臨床心理学研究領域	12	27	27	30	44	27
	人間科学研究領域		8	14	4	15	5
	計	12	35	41	34	59	32
理学※	理学(数学)	59	3	1	1	1	3
	理学(物理学)		5	1	3	2	3
	理学(情報科学)		4	4	2	9	5
	理学(化学)		24	11	22	23	12
	理学(生物科学)		8	6	5	3	7
	計	59	44	23	33	38	30
工学※※	工学(機械工学)	120	23	27	22	21	36
	工学(電気電子情報工学)		16	11	10	18	14
	工学(応用化学)		27	22	30	25	37
	工学(情報システム創成)		-	13	9	6	7
	工学(経営工学)		7	5	9	14	26
	工学(応用物理学)		-	1	0	1	3
	工学(生命機能工学)		-	0	1	1	4
	建築学	30	27	25	35	40	28
	計	150	100	104	116	126	155
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学※※※	20	18	26	24	29	21
合 計		286	237	242	263	314	286

*募集人数は2022年度の人数を記載

※理学研究科は、夏季入学試験(10月入学)志願者は実施年度の志願数に含む

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

※※※9月入学者を対象とした推薦入学試験志願者を含む

【大学院－博士後期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法学	法律学	3	0	0	0	1	0
経済学	経済学	2	1	1	0	1	0
経営学	国際経営	3	1	2	0	0	2
外国語学	欧米言語文化	3	3	0	1	0	2
	中国言語文化	2	2	4	0	1	1
	計	5	5	4	1	1	3
人間科学	臨床心理学研究領域	4	0	4	1	2	1
	人間科学研究領域		0	0	2	0	1
	計	4	0	4	3	2	2
理学※	理学(数学)	3	0	0	0	0	0
	理学(物理学)		0	0	0	0	0
	理学(情報科学)		1	0	0	1	0
	理学(化学)		0	2	3	1	2
	理学(生物科学)		2	2	1	0	1
	計	3	3	4	4	2	3
工学※※	工学(機械工学)	11	3	0	0	1	1
	工学(電気電子情報工学)		0	1	0	0	0
	工学(応用化学)		5	3	3	0	2
	工学(情報システム創成)		－	1	1	0	0
	工学(経営工学)		0	1	1	1	4
	工学(生命機能工学)		－	0	0	0	0
	建築学	3	2	3	2	3	3
	計	14	10	9	7	5	10
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学※※	6	11	9	12	8	7
合 計		40	31	33	27	20	27

* 募集人数は2022年度の人数を記載

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組
(応用物理学領域は博士後期課程の募集なし)

※※※9月入学者を対象とした推薦入学試験志願者を含む

【附属学校】

(単位：名)

学校名	募集人数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
附属中学校	200	1,898	2,028	1,728	1,778	2,200

4. 教職員数推移

(2021年5月1日現在)

(単位：名)

種別	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
専任教員	大学・大学院	483	474	462	502	499
	附属学校	66	62	66	67	70
専任教員計		549	536	528	569	569
非常勤講師	大学・大学院	1,037	1,031	1,015	1,032	963
	附属学校	20	23	21	24	33
非常勤講師計		1,057	1,054	1,036	1,056	996
事務職員	大学	367	356	360	374	383
	附属学校	9	8	8	9	7
事務職員計		376	364	368	383	390

5. 2021 年度学費

【大学】

(2021 年度以降入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(200,000 円)が含まれています。

(2020 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(200,000 円)が含まれています。

(2016～2019 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部				
理学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(250,000 円)が含まれています。

(2015 年度以前入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部				
理学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(300,000 円)が含まれています。

【大学院－博士前期】

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	外国語学研究科		
	歴史民俗資料科学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000	1,045,000
	工学研究科	(1,055,000)	(930,000)

*1 年次の金額には、入学金[250,000 円(本学出身者は 125,000 円)]が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【大学院－博士後期】

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次	3 年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	外国語学研究科			
	歴史民俗資料科学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000	1,045,000	1,045,000
	工学研究科	(930,000)	(930,000)	(930,000)

*1 年次の金額には、入学金[250,000 円(本学出身者はゼロ)]が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【附属学校】

(単位：円)

附属学校	1 年次	2 年次	3 年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校 1 年次の金額には、入学金(230,000 円)が含まれています。

6. 学部卒業生数

(単位：名)

学部	学科	2021年9月卒業	2022年3月卒業
法	法律	17	352
	自治行政	9	185
	計	26	537
経済	経済	39	705
	現代ビジネス	15	352
	計	54	1,057
経営	国際経営	12	540
外国語	英語英文	10	185
	スペイン語	2	79
	中国語	1	53
	国際文化交流	2	106
	計	15	423
人間科	人間科	6	295
理	数理・物理	3	55
	情報科	2	90
	化	5	81
	生物科	1	92
	計	11	318
工	機械工	1	187
	電気電子情報工学科	0	133
	物質生命化	0	146
	情報システム創成	0	105
	経営工学	2	89
	建築	1	124
	計	4	784
総合計		128	3,954

7. 大学院修了者数

(単位：名)

研 究 科	専 攻	2021年9月修了		2022年3月修了	
		博士前期 課程	博士後期 課程	博士前期 課程	博士後期 課程
法学	法律学	1	0	3	0
経済学	経済学	0	0	7	0
経営学	国際経営	0	0	3	0
外国語学	欧米言語文化	0	0	3	0
	中国言語文化	3	0	2	1
	計	3	0	5	1
人間科学	人間科学	0	0	6	0
理学	理学	0	0	25	2
工学	電気電子情報工学	0	0	1	0
	応用化学	0	0	0	1
	工学	1	0	58	4
	建築学	0	0	24	2
	計	1	0	83	7
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	0	0	14	2
大学院合計		5	0	146	12

※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

8. 附属学校卒業生数

(単位：名)

区分	2022年3月卒業
附属中学校	217
附属高等学校	219
附属学校合計	436

9. 卒業生・修了者総数 (2022年3月31日現在)

(単位：名)

区分	卒業生数
学部	212,373
大学院	5,895
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	14,489
合計	255,743

※大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

10. 就職状況

(2022年5月1日現在)

(1) 学部別就職状況 (2021年度卒業者)

(単位：名)

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	563	492	465	3	5	94.5%
経済学部	1,111	949	906	5	11	95.5%
経営学部	552	491	469	6	10	95.5%
外国語学部	438	359	351	3	11	97.8%
人間科学部	301	261	250	1	10	95.8%
理学部	329	261	247	1	34	94.6%
工学部	788	608	583	9	118	95.9%
合計	4,082	3,421	3,271	28	199	95.6%

※就職者数は就職・現業継続の合計数である（自営業の職に就いた者は含まず）。

※進学者数は大学院・大学・留学の合計数である（科目履修等は含まず）。

※就職率は就職希望者に占める就職者の割合（文部科学省の通知に基づく就職率）。

(2) 学部別業種別就職者 (2021年度卒業者)

(単位：名)

業種別	法学部	経済学部	経営学部	外国語学部	人間科学部	理学部	工学部	総合計
農業・林業・漁業・鉱業	1	1	0	1	0	0	1	4
建設業	25	43	21	10	9	9	97	214
製造業	27	64	26	31	11	36	121	316
卸・小売り	87	231	126	87	54	47	52	684
金融・保険業	28	74	37	12	5	5	3	164
不動産業	42	52	32	16	12	2	17	173
運輸業	19	46	12	23	7	5	11	123
電気・ガス・熱供給業	1	4	1	0	0	0	3	9
情報通信・サービス	150	328	184	143	112	130	256	1,303
公務員	74	45	20	10	14	7	15	185
教員	3	3	3	14	15	3	3	44
分類不能	8	15	7	4	11	3	4	52
合計	465	906	469	351	250	247	583	3,271

(3) 主な就職先 (2021 年度卒業者)

就職先	人数	就職先	人数
神奈川県警察本部	23	日本情報産業株式会社	4
警視庁	16	横浜市教育委員会	
富士ソフト株式会社		横浜農業協同組合 (JA 横浜)	
株式会社システナ	13	株式会社KDDIエボルバ	
東京国税局	8	大和ハウス工業株式会社	3
特別区人事委員会		神奈川県庁	
さがみ農業協同組合 (JA さがみ)		伊勢原市役所	
横浜市役所	7	川崎市役所	
東芝エレベータ株式会社		株式会社静岡銀行	
株式会社パイオラックス		株式会社常陽銀行	
リコージャパン株式会社		株式会社山梨中央銀行	
株式会社アルファシステムズ		日本生命保険相互会社	
ディップ株式会社		SBSリコーロジスティクス株式会社	
株式会社星野リゾート		株式会社ハマキョウレックス	
オーケー株式会社		東海旅客鉄道株式会社 (JR 東海)	
東京消防庁	6	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	
株式会社神奈川銀行		プレス工業株式会社	
株式会社横浜銀行		株式会社日立情報通信エンジニアリング	
湘南信用金庫		山崎製パン株式会社	
神奈川県教育委員会		株式会社タツノ	
野村不動産ソリューションズ株式会社		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	
株式会社大塚商会	5	株式会社NSD	
株式会社DTS		キヤノンITソリューションズ株式会社	
株式会社マイナビ		サイバーコム株式会社 横浜本社	
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社		ソーバル株式会社	
積水ハウス株式会社		湘南農業協同組合 (JA 湘南)	
株式会社東邦銀行	4	セレサ川崎農業協同組合 (JA セレサ川崎)	2
横浜信用金庫		株式会社TOKAIホールディングス	
東日本旅客鉄道株式会社 (JR 東日本)		株式会社成城石井	
丸全昭和運輸株式会社		高砂熱学工業株式会社	
株式会社丸和運輸機関		西松建設株式会社	
株式会社IJTT		住友不動産販売株式会社	
日本発条株式会社		長野県庁	
エン・ジャパン株式会社		平塚市役所	
富士機材株式会社		株式会社第四北越銀行	
ヤマトシステム開発株式会社		第一生命保険株式会社	
旭情報サービス株式会社		日本貨物鉄道株式会社 (JR 貨物)	
株式会社NTTデータフロンティア		ソニーミュージックグループ	

就職先	人数	就職先	人数
独立行政法人国立印刷局	2	鎌倉市役所	1
アイリスオーヤマ株式会社		株式会社みずほフィナンシャルグループ	
スズキ株式会社		野村證券株式会社	
マツダ株式会社		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	
三菱自動車工業株式会社		京浜急行電鉄株式会社	
フジパングループ本社株式会社		キヤノン株式会社	
日産トレーディング株式会社		コニカミノルタ株式会社	
キヤノンマーケティングジャパン株式会社		凸版印刷株式会社	
株式会社日本アクセス		株式会社LIXIL	
株式会社良品計画		株式会社SUBARU	
デンソーテクノ株式会社		本田技研工業株式会社	
株式会社CJ		富士通株式会社	
三菱総研DCS株式会社		株式会社小糸製作所	
株式会社インターネットイニシアティブ		パナソニック株式会社	
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS		伊藤忠食品株式会社	
株式会社三井不動産ホテルマネジメント		三菱食品株式会社	
神奈川県国民健康保険団体連合会		Sky株式会社	
清水建設株式会社		楽天グループ株式会社	
みなとみらい二十一熱供給株式会社		西日本電信電話株式会社(NTT西日本)	
厚生労働省	1	株式会社東急ホテルズ	
総務省		コナミホールディングス株式会社	
皇宮警察本部		国家公務員共済組合連合会	

<メモ>

<メモ>



〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)